

統一的な基準による

地方公会計財務書類

(令和元年度決算)



長野県 駒ヶ根市

< 目次 >

I 統一的な基準による財務書類等の概要

- | | |
|----------------|---|
| 1. 財務書類の対象範囲 | 1 |
| 2. 財務書類の相互関係 | 2 |
| 3. 統一的な基準の勘定科目 | 3 |

II 統一的な基準による財務書類の解説

- | | |
|-------------|---|
| 1. 貸借対照表 | 6 |
| 2. 行政コスト計算書 | 7 |
| 3. 純資産変動計算書 | 8 |
| 4. 資金収支計算書 | 9 |

III 統一的な基準による財務書類等

- | | |
|------------------------|-------|
| 1. 一般会計等の財務書類、附属明細書、注記 | 11～32 |
| 2. 全体会計の財務書類等、附属明細書、注記 | 33～41 |
| 3. 連結会計の財務書類等、附属明細書、注記 | 43～51 |
| 4. 連結精算表 | 53～62 |

IV 財務書類分析

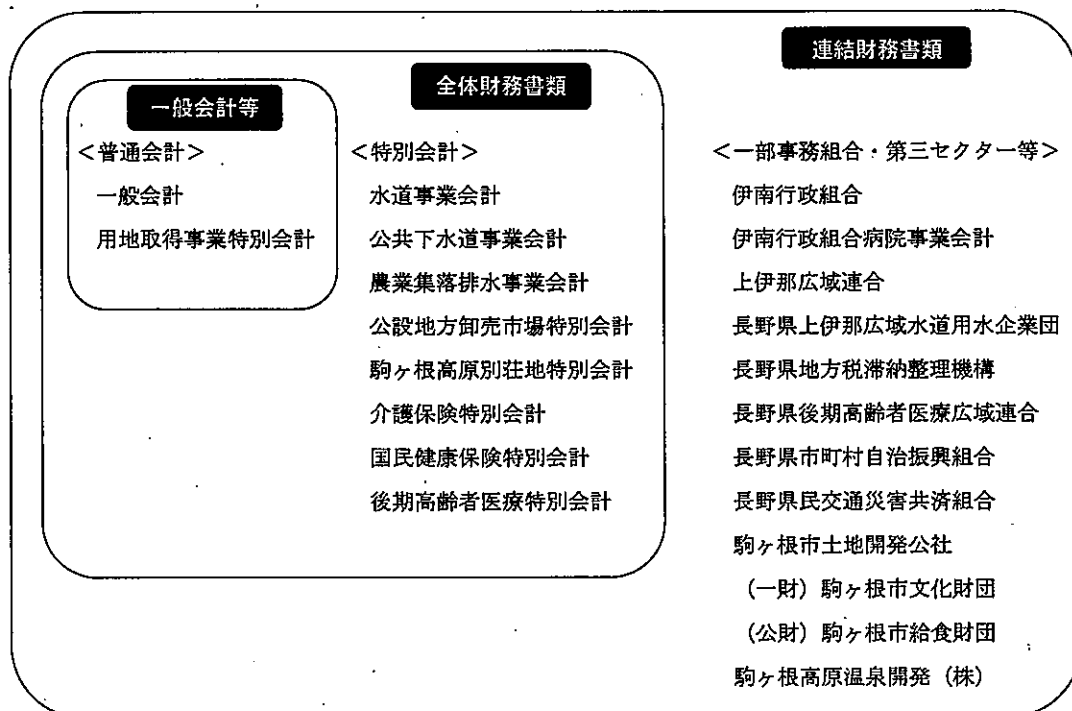
- | | |
|---------------------|-------|
| 1. 前年度対比（一般会計等） | 64～67 |
| 2. 財務書類分析の視点（一般会計等） | 68～71 |

I 統一的な基準による財務書類等の概要

1. 財務書類の対象範囲

地方公共団体は、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等（地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号。）第2条第1号に規定する「一般会計等」に同じ。）を基礎として財務書類を作成します。なお、普通会計との関係を示す観点から、一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異に関して注記します。また、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要した費用や資金収支の状況等を総合的に明らかにするため、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

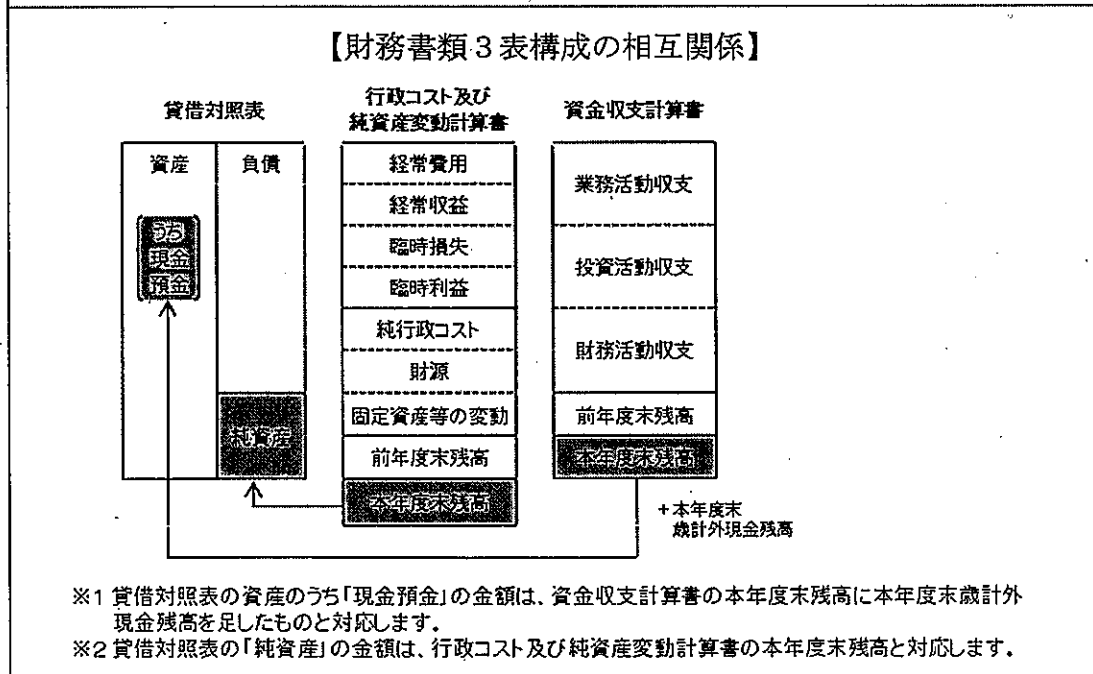
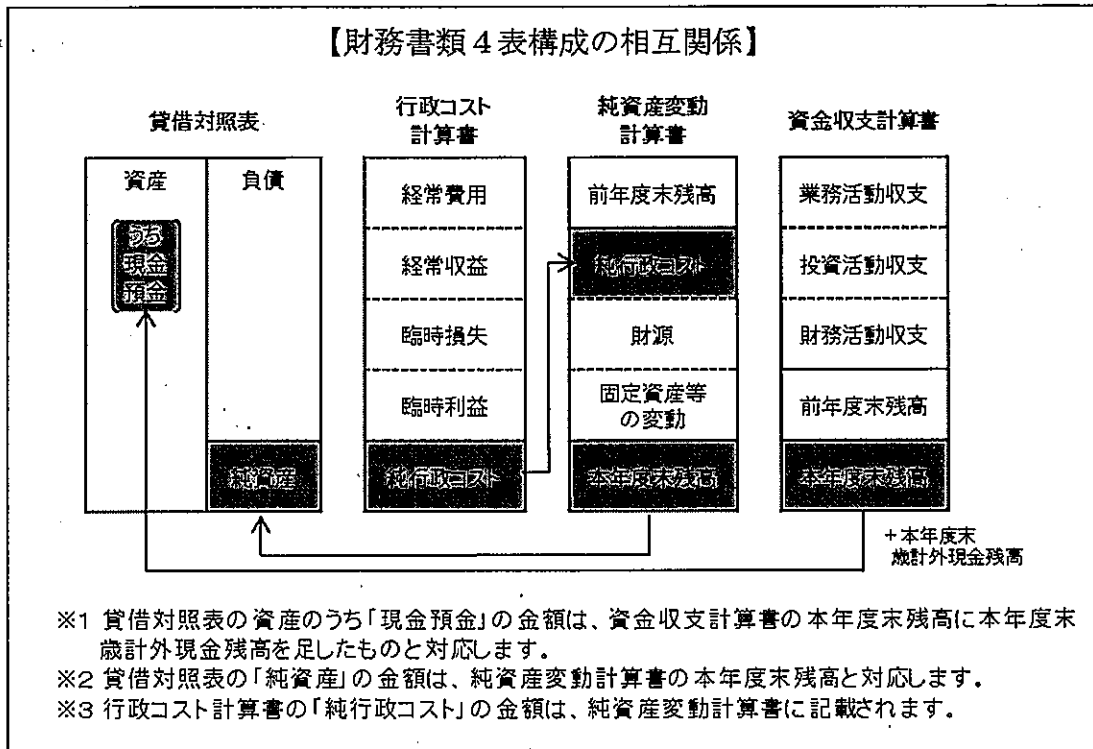
駒ヶ根市における一般会計等、全体及び連結財務書類の対象となる団体（会計）は、以下のとおりです。



2. 財務書類の相互関係

統一的な基準による財務4表の相互関係は、次のとおりとなります。なお、行政コスト計算書及び純資産変動計算書を1つにまとめて作成することもできます。

駒ヶ根市では、4表構成で作成しています。



3. 統一的な基準の勘定科目

仕訳処理するに際しては、具体的な名称分類として「勘定科目」という区分により行うこととなります。統一的な基準における主な勘定科目と、現金収支を伴わない発生主義会計特有の主な勘定科目は以下のとおりです。

要素	勘定科目の例
資産	土地、建物、有価証券、出資金、現金預金、棚卸資産
負債	地方債、退職手当引当金(※1)、未払金(※2)、未払費用(※3)、賞与等引当金(※1)
純資産	固定資産等形成分、余剰分(不足分)
費用等	職員給与費、維持補修費、減価償却費(※4)、支払利息、補助金等、有形固定資産等の減少(固定資産等形成分)
収益等	使用料及び手数料、税金等、国県等補助金、有形固定資産等の増加(固定資産等形成分)

【現金収支を伴わない発生主義会計特有の主な勘定科目】

※1 引当金

- ・将来見込まれる費用や損失を、あらかじめ計上するもの

<種類>

- ・評価性引当金：資産の控除の性格を持つもので、資産に計上するもの
→例：投資損失引当金、徴収不能引当金
- ・負債性引当金：将来の支出を伴うもので、負債に計上するもの
→例：退職手当引当金、損失補償等引当金、賞与等引当金

※2 未払金 (⇔未収金)

- ・特定の契約等により既に確定している債務のうち、その代金を支払っていないもの

※3 未払費用 (⇔未収収益)

- ・一定の契約に従い継続的に受けている役務に関して、すでに提供された役務に対していまだその対価を支払っていないもの

※4 減価償却費

- ・適正な期間損益計算を行うため、固定資産の価値が減少した分だけ帳簿価額を減少させること

Ⅱ 統一的な基準による財務書類の解説

1. 貸借対照表

BS

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的とし、地方自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債、純資産）で賄ってきたかが分かります。

1年を超えて現金化される資産、または現金化することを目的としない資産

1年を超えて、返済時期が到来する負債

1年以内に返済すべき負債

一般会計等 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
固定資産	68,634,905,394	固定負債	21,024,614,510
有形固定資産	66,477,301,030	地方債	18,403,216,294
事業用資産	21,741,553,276	長期未払金	43,326,216
土地	7,179,481,569	退職手当引当金	2,119,724,000
立木竹	1,611,713,100	損失補償等引当金	458,348,000
建物	33,548,932,320	その他	-
建物減価償却累計額	△ 21,874,311,058	流動負債	2,308,989,433
工作物	1,585,425,948	1年内償還予定地方債	1,722,760,000
工作物減価償却累計額	△ 949,887,237	未払金	14,744,647
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	152,031,666
航空機	-	預り金	419,453,120
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	23,333,603,943
その他減価償却累計額	-	固定資産等形成分	69,517,689,139
建設仮勘定	640,198,634	余剰分(不足分)	△ 22,482,912,088
インフラ資産	44,460,546,702		
土地	10,800,319,191		
建物	637,065,835		
建物減価償却累計額	△ 565,662,937		
工作物	82,269,879,415		
工作物減価償却累計額	△ 48,708,139,603		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	27,084,801		
物品	1,157,201,353		
物品減価償却累計額	△ 882,000,301		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,157,604,364		
投資及び出資金	794,111,000		
有価証券	76,000,000		
出資金	718,111,000		
その他	-		
投資損失引当金	△ 43,724,000		
長期延滞債権	49,822,080		
長期貸付金	-		
基金	1,362,263,193		
減債基金	25,389,544		
その他	1,336,873,649		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,867,909		
流動資産	1,733,475,600		
現金預金	822,639,742		
未収金	30,777,939		
短期貸付金	52,745		
基金	882,731,000		
財政調整基金	882,731,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,725,826		
繰延資産	-	純資産合計	47,034,777,051
資産合計	70,368,380,994	負債及び純資産合計	70,368,380,994

市庁舎や学校など、主に公共用に使用する資産

資産保有状況

道路、河川、公園等の資産

1年以内に現金化できる資産

返済が必要
= 将来世代の負担

財源調達状況

返済が不要
= 現・過去世代の負担

資産形成のために充当した資源の蓄積で、原則として金銭以外の形態で保有されます。言い方を換えれば、資産の残高を意味します。

地方公共団体の消費可能な資源の蓄積で原則として金銭の形態で保有されます。余剰分が多ければ資金繰りの健全とも言えます。

2.行政コスト計算書

PL

行政コスト計算書とは、民間企業で用いる損益計算書にあたるもので、会計年度中に行った行政活動のうち、資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費を経常行政コストとして、また、その行政サービスに対する、使用料や手数料などの受益者負担額を経常収益として表したものです。

なお、民間企業の活動とは違い、地方公共団体は利益の追求を目的としていないので、損益計算書のように「当期利益」を算定しません。

行政コスト計算書

		(単位：円)	
		科目	金額
毎年度、経常的に発生する費用	一会計期間の経常費用がどの程度あるかを示しています。	経常費用	12,968,606,687
		業務費用	7,117,097,897
		人件費	2,522,362,287
		職員給与費	1,756,419,962
		賞与等引当金繰入額	152,031,666
		退職手当引当金繰入額	143,750,986
		その他	470,159,673
		物件費等	4,480,738,927
		物件費	1,880,448,509
		維持補修費	61,951,000
		減価償却費	2,535,774,212
		その他	2,565,206
		その他の業務費用	113,996,683
		支払利息	72,092,126
		徴収不能引当金繰入額	4,575,638
		その他	37,328,919
		移転費用	5,851,508,790
		補助金等	2,671,416,211
		社会保障給付	1,774,381,120
		他会計への繰出金	1,402,915,080
その他	2,796,379		
経常収益	446,088,555		
受益者負担	使用料及び手数料	128,464,729	
	その他	317,623,826	
	純経常行政コスト	12,522,518,132	
臨時に発生す損失	臨時損失	134,652,459	
	災害復旧事業費	17,714,052	
	資産除売却損	116,938,407	
	投資損失引当金繰入額	-	
	損失補償等引当金繰入額	-	
	その他	-	
臨時に発生する利益	臨時利益	7,379,033	
	資産売却益	2,241,033	
	その他	5,138,000	
	純行政コスト	12,649,791,558	

地方公共団体の活動は、将来世代が利用できる資産形成だけではなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスも大きなウエイトを占めているため、これを明らかにするために行政コスト計算書を作成しています。

なお、「税金」は収益ではなく純資産の増加とみなすので行政コスト計算書へは計上していませんので、その結果、収益に計上するものは使用料及び手数料といった毎年経常的に発生する行政コストを一部補てんする程度のものに限られるため、大きくマイナスを計上することとなります。

3.純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産の1年間の動きを明らかにすることを目的として作成するものです。純資産変動計算書は、企業会計の「株主資本変動計算書」に相当するもので、地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残額が、期首から期末へ、どのように増減したかを明らかに、資産の増減要因である損益取引（行政コスト計算書）と損益外の取引（資本取引）を総括的に内訳表示し、貸借対照表に関連する純資産の増減計算書としての役割を担っています。

純資産変動計算書

(単位：円)

納税者負担分

納税者負担分を差し引いた差額で、当年度提供したサービスに対し、現世代がどれだけ負担したかを表します。

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	47,289,155,981	70,005,763,130	△ 22,716,607,149
純行政コスト(△)	△ 12,649,791,558		△ 12,649,791,558
財源	12,381,161,236		12,381,161,236
- 徴収等	9,651,694,648		9,651,694,648
- 国県等補助金	2,729,466,588		2,729,466,588
本年度差額	△ 268,630,322		△ 268,630,322
固定資産等の変動(内部変動)		△ 502,325,383	502,325,383
- 有形固定資産等の増加		2,013,463,958	△ 2,013,463,958
- 有形固定資産等の減少		△ 2,503,215,231	2,503,215,231
- 貸付金・基金等の増加		37,046,200	△ 37,046,200
- 貸付金・基金等の減少		△ 49,620,310	49,620,310
資産評価差額		-	-
無償所管換等	14,251,392	14,251,392	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 254,378,930	△ 488,073,991	233,695,061
本年度末純資産残高	47,034,777,051	69,517,689,139	△ 22,482,912,088

固定資産の増減等を含め将来に引き継ぐ純資産がどのように変動したかを表します。

地方公共団体における純資産の変動は、現世代と将来世代との間での資源の配分を表しています。

例えば、負債の増加による純資産の減少は、現世代が資源から得られる便益を受ける一方で、将来世代に負債の返済負担を先送りしたことを意味します。逆に資産の増加による純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄えたことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

4. 資金収支計算書

CF

資金収支計算書は、民間企業で用いる「キャッシュ・フロー計算書」に相当するもので、地方公共団体の資金収支の状態、地方公共団体の活動に伴う資金の利用状況や獲得能力を明らかにすることを目的としています。

また、資金収支計算書は「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分し、どのような要因で現金が増減したかを表し、地方公共団体がどのような活動に資金が必要とされているかを示します。

資金収支計算書

(単位：円)

科目	金額
業務支出	10,586,191,407
業務費用支出	4,715,583,947
人件費支出	2,516,128,724
物件費等支出	2,097,688,414
支払利息支出	72,092,126
その他の支出	29,674,683
移転費用支出	5,870,607,460
補助金等支出	2,690,514,881
社会保障給付支出	1,774,381,120
他会計への繰出支出	1,402,915,080
その他の支出	2,796,379
業務収入	12,037,571,842
税金等収入	9,651,667,171
国県等補助金収入	1,925,482,651
使用料及び手数料収入	134,896,549
その他の収入	325,525,471
臨時支出	4,461,052
災害復旧事業費支出	1,954,692
その他の支出	2,506,360
臨時収入	3,800,000
業務活動収支	1,450,719,383
投資活動支出	2,824,604,115
公共施設等整備費支出	2,013,463,958
基金積立金支出	410,892,087
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	400,248,070
その他の支出	-
投資活動収入	1,595,548,820
国県等補助金収入	803,983,937
基金取崩収入	368,800,000
貸付金元金回収収入	400,323,850
資産売却収入	22,441,033
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,229,055,295
財務活動支出	1,737,950,994
地方債償還支出	1,737,950,994
その他の支出	-
財務活動収入	1,515,146,000
地方債発行収入	1,515,146,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 222,804,994
本年度資金収支額	△ 1,140,906
前年度末資金残高	404,327,528
本年度末資金残高	403,186,622
前年度末歳計外現金残高	260,539,250
本年度歳計外現金増減額	158,913,870
本年度末歳計外現金残高	419,453,120
本年度末現金預金残高	822,639,742

業務活動により、どれだけの投資資金、償還原資を獲得したかを表します。

有形固定資産等の取得など、投資活動がどの程度行われたかを表します。

地方債の発行など、財務活動がどの程度行われたかを表します。

貸借対照表の資産の部の「現金預金」と連動します。

どれだけ投資や償還に回せるお金があるかを表します。

- 令和元年度の主な公共施設等整備費支出(公共施設の整備に係る費用)
- ・地域交流センター等整備(建築本体工事外 前払い) 496,896,160円
 - ・駅前広場整備事業 248,194,000円
 - ・都市計画街路中割経塚線 144,303,668円
 - ・小中学校空調設備設置 533,791,722円 など

Ⅲ 統一的な基準による財務書類等

1. 一般会計等の財務書類、附属明細書、注記

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

一般会計等

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	68,634,905,394	固定負債	21,024,614,510
有形固定資産	66,477,301,030	地方債	18,403,216,294
事業用資産	21,741,553,276	長期未払金	43,326,216
土地	7,179,481,569	退職手当引当金	2,119,724,000
立木竹	1,611,713,100	損失補償等引当金	458,348,000
建物	33,548,932,320	その他	0
建物減価償却累計額	△21,874,311,058	流動負債	2,308,989,433
工作物	1,585,425,948	1年内償還予定地方債	1,722,760,000
工作物減価償却累計額	△949,887,237	未払金	14,744,647
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	152,031,666
航空機	0	預り金	419,453,120
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	23,333,603,943
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	640,198,634	【総資産の部】	
インフラ資産	44,460,546,702	固定資産等形成分	69,517,689,139
土地	10,800,319,191	余剰分(不足分)	△22,482,912,088
建物	637,065,835		
建物減価償却累計額	△565,662,937		
工作物	82,269,879,415		
工作物減価償却累計額	△48,708,139,603		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	27,084,801		
物品	1,157,201,353		
物品減価償却累計額	△882,000,301		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	2,157,604,364		
投資及び出資金	794,111,000		
有価証券	76,000,000		
出資金	718,111,000		
その他	0		
投資損失引当金	△43,724,000		
長期延滞債権	49,822,080		
長期貸付金	0		
基金	1,362,263,193		
減債基金	25,389,544		
その他	1,336,873,649		
その他	0		
徴収不能引当金	△4,867,909		
流動資産	1,733,475,600		
現金預金	822,639,742		
未収金	30,777,939		
短期貸付金	52,745		
基金	882,731,000		
財政調整基金	882,731,000		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△2,725,826		
繰延資産	0	純資産合計	47,034,777,051
資産合計	70,368,380,994	負債及び純資産合計	70,368,380,994

行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

一般会計等

(単位：円)

科目	金額
経常費用	12,968,606,687
業務費用	7,117,097,897
人件費	2,522,362,287
職員給与費	1,756,419,962
賞与等引当金繰入額	152,031,666
退職手当引当金繰入額	143,750,986
その他	470,159,673
物件費等	4,480,738,927
物件費	1,880,448,509
維持補修費	61,951,000
減価償却費	2,535,774,212
その他	2,565,206
その他の業務費用	113,996,683
支払利息	72,092,126
徴収不能引当金繰入額	4,575,638
その他	37,328,919
移転費用	5,851,508,790
補助金等	2,671,416,211
社会保障給付	1,774,381,120
他会計への繰出金	1,402,915,080
その他	2,796,379
経常収益	446,088,555
使用料及び手数料	128,464,729
その他	317,623,826
純経常行政コスト	12,522,518,132
臨時損失	134,652,459
災害復旧事業費	17,714,052
資産除売却損	116,938,407
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	7,379,033
資産売却益	2,241,033
その他	5,138,000
純行政コスト	12,649,791,558

純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

一般会計等

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	47,289,155,981	70,005,763,130	△22,716,607,149
純行政コスト(△)	△12,649,791,558		△12,649,791,558
財源	12,381,161,236		12,381,161,236
税収等	9,651,694,648		9,651,694,648
国県等補助金	2,729,466,588		2,729,466,588
本年度差額	△268,630,322		△268,630,322
固定資産等の変動(内部変動)		△502,325,383	502,325,383
有形固定資産等の増加		2,013,463,958	△2,013,463,958
有形固定資産等の減少		△2,503,215,231	2,503,215,231
貸付金・基金等の増加		37,046,200	△37,046,200
貸付金・基金等の減少		△49,620,310	49,620,310
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	14,251,392	14,251,392	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△254,378,930	△488,073,991	233,695,061
本年度末純資産残高	47,034,777,051	69,517,689,139	△22,482,912,088

資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

一般会計等

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,586,191,407
業務費用支出	4,715,583,947
人件費支出	2,516,128,724
物件費等支出	2,097,688,414
支払利息支出	72,092,126
その他の支出	29,674,683
移転費用支出	5,870,607,460
補助金等支出	2,690,514,881
社会保障給付支出	1,774,381,120
他会計への繰出支出	1,402,915,080
その他の支出	2,796,379
業務収入	12,037,571,842
税込等収入	9,651,667,171
国県等補助金収入	1,925,482,651
使用料及び手数料収入	134,896,549
その他の収入	325,525,471
臨時支出	4,461,052
災害復旧事業費支出	1,954,692
その他の支出	2,506,360
臨時収入	3,800,000
業務活動収支	1,450,719,383
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,824,604,115
公共施設等整備費支出	2,013,463,958
基金積立金支出	410,892,087
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	400,248,070
その他の支出	0
投資活動収入	1,595,548,820
国県等補助金収入	803,983,937
基金取崩収入	368,800,000
貸付金元金回収収入	400,323,850
資産売却収入	22,441,033
その他の収入	0
投資活動収支	△1,229,055,295
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,737,950,994
地方債償還支出	1,737,950,994
その他の支出	0
財務活動収入	1,515,146,000
地方債発行収入	1,515,146,000
その他の収入	0
財務活動収支	△222,804,994
本年度資金収支額	△1,140,906
前年度末資金残高	404,327,528
本年度末資金残高	403,186,622
前年度末歳計外現金残高	260,539,250
本年度歳計外現金増減額	158,913,870
本年度末歳計外現金残高	419,453,120
本年度末現金預金残高	822,639,742

付属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	43,348,391,978	1,249,610,553	580,584,891	44,017,417,640	22,275,864,364	830,291,210	21,741,553,276
土地	7,179,446,469	35,100	0	7,179,481,569	0	0	7,179,481,569
立木竹	1,611,713,100	0	0	1,611,713,100	0	0	1,611,713,100
建物	32,926,291,603	622,640,717	548,333,931	33,000,598,389	21,325,977,127	778,797,729	11,674,621,262
工作物	1,451,446,926	133,979,022	0	1,585,425,948	949,887,237	51,493,481	635,538,711
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	179,493,880	492,955,714	32,250,960	640,198,634	0	0	640,198,634
インフラ資産	92,945,972,812	785,838,430	0	93,734,349,242	49,273,802,540	1,667,614,386	44,460,546,702
土地	10,764,161,918	36,157,273	0	10,800,319,191	0	0	10,800,319,191
建物	637,065,835	0	0	637,065,835	565,662,937	7,652,264	71,402,898
工作物	81,367,457,247	902,422,168	0	82,269,879,415	48,708,139,603	1,659,962,122	33,561,739,812
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	177,287,812	27,084,801	177,287,812	27,084,801	0	0	27,084,801
物品	1,142,550,288	14,951,065	14,621,417	1,142,579,936	867,378,884	37,868,616	275,201,052
合計	137,436,915,078	2,050,100,948	595,206,308	138,894,346,818	72,417,045,788	2,535,774,212	66,477,301,030

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,343,829,962	11,189,256,225	1,942,332,181	244,609,217	4,162,712,796	35,935,138	1,822,877,767	21,741,553,276
土地	1,112,366,550	3,125,640,518	165,521,993	51,909,887	1,092,394,960	0	1,631,647,661	7,179,481,569
立木竹	0	0	0	0	1,611,713,100	0	0	1,611,713,100
建物	1,179,816,645	7,135,799,085	1,713,268,058	169,672,177	1,287,064,663	27,293,306	161,707,328	11,674,621,262
工作物	51,646,757	303,744,548	47,415,570	23,027,153	171,540,073	8,641,832	29,522,778	635,538,711
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	624,072,074	16,126,560	0	0	0	0	640,198,634
インフラ資産	43,515,066,586	601,818,788	0	0	223,718,390	56,616,187	63,326,751	44,460,546,702
土地	10,109,315,554	601,818,788	0	0	28,195,598	0	60,989,251	10,800,319,191
建物	71,402,898	0	0	0	0	0	0	71,402,898
工作物	33,307,263,333	0	0	0	195,522,792	56,616,187	2,337,500	33,561,739,812
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	27,084,801	0	0	0	0	0	0	27,084,801
物品	4,225,585	33,687,863	996,391	6	23,841,202	29,951,871	182,498,134	275,201,052
合計	45,863,122,123	11,824,762,876	1,943,328,572	244,609,223	4,410,272,388	122,503,196	2,068,702,652	66,477,301,030

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	枚数・口数など (A)	時価総額 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 評価記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 評価記載額
駒ヶ根高原温泉開発株式会社	52,000	37,021	22,697	14,324	90,000	57.78%	8,276	43,724	52,000
南信州じーブル株式会社	12,550	96,358	12,894	83,464	49,500	25.35%	21,161	0	12,550
駒ヶ根市土地開発公社	3,000	496,732	447,374	49,358	3,000	100.00%	49,358	0	3,000
上伊那水道用水企業団	497,617	14,207,733	5,192,036	9,015,697	7,670,567	6.49%	584,880	0	※1 497,617
上伊那広域連合	145,440	13,425,740	6,375,845	7,049,895	1,000,000	14.54%	1,025,337	0	※2 145,440
公益財団法人 駒ヶ根市文化財団	10,000	79,274	19,008	60,266	60,266	16.59%	10,000	0	10,000
一般財団法人駒ヶ根市給食財団	3,000	6,601	3,601	3,000	3,000	100.00%	3,000	0	3,000
合計	723,607	-	-	-	-	-	1,702,012	43,724	723,607

※1 沢川水源の森基金出資金(7,517千円)は、上伊那水道用水企業団の基金として運用されているため、上伊那水道用水企業団との含算額を計上してあります。

※2 上伊那広域連合ふるさと市町村圏出資金(145,440千円)は、上伊那広域連合普通会計に含まれるふるさと市町村圏基金事業特別会計にて運用されています。

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強許評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調整記載額
中央アルプス観光株式会社	5,200	1,796,791	216,194	1,580,597	100,000	5.20%	82,191	0	5,200	5,200
株式会社エコロジー・駒ヶ岳	6,250	1,277,094	608,320	668,774	26,550	23.54%	157,433	0	6,250	6,250
長野県農業信用基金協会	4,680	259,354,019	247,730,481	11,623,538	8,241,360	0.06%	6,601	0	4,680	4,680
上伊那森林組合	12,098	749,089	460,515	288,574	197,625	6.12%	17,666	0	12,098	12,098
社会福祉法人 駒ヶ根市社会福祉協議会	100	581,708	145,806	435,902	1,000	10.00%	43,610	0	100	100
一般社団法人 長野県林業センター	667	416,411	6,141	410,270	51,500	1.30%	5,314	0	667	667
長野県信用保証協会	6,940	508,324,388	8,930,947	499,393,451	44,774,928	0.02%	77,405	0	6,940	6,940
一般財団法人 長野県林業労働財団	107	452,179	62,607	389,572	131,941	0.08%	316	0	107	107
公益財団法人 長野県緑の基金	1,520	672,123	1,957	670,166	273,000	0.56%	3,731	0	1,520	1,520
公益財団法人 長野県テック財団	25,740	5,846,559	293,097	5,553,462	5,532,817	0.46%	25,743	0	25,740	25,740
公益財団法人 上伊那産業振興会	2,652	202,166	3,682	198,484	30,000	8.84%	17,546	0	2,652	2,652
一般社団法人 長野県林業コンサルタント協会	50	1,370,027	221,255	1,148,772	6,200	0.81%	9,264	0	50	50
地方公共団体林金融機構	4,500	24,346,709,000	24,022,804,000	323,895,000	16,602,000	0.03%	87,793	0	4,500	4,500
合計	70,504	-	-	-	-	-	534,612	0	70,504	70,504

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
教育基金	131,845,565	-	-	-	131,845,565	131,845,565
義務教育施設整備基金	22,546,000	-	-	-	22,546,000	22,546,000
文化振興基金	8,619,000	-	-	-	8,619,000	8,619,000
相川文庫充実基金	15,055,000	-	-	-	15,055,000	15,055,000
中城文庫充実基金	11,100,000	-	-	-	11,100,000	11,100,000
老人福祉基金	31,181,273	-	-	-	31,181,273	31,181,273
財政調整基金	882,731,000	-	-	-	882,731,000	882,731,000
ふるさとづくり基金	376,861,618	-	-	-	376,861,618	376,861,618
減債基金	25,389,544	-	-	-	25,389,544	25,389,544
農林業後継者育成基金	9,435,550	-	-	-	9,435,550	9,435,550
福祉のまちづくり基金	266,530,000	-	-	-	266,530,000	266,530,000
ふるさと水と土基金	8,000,000	-	-	-	8,000,000	8,000,000
高度情報化基金	40,409,000	-	-	-	40,409,000	40,409,000
温泉開発基金	118,464,200	-	-	-	118,464,200	118,464,200
土地開発基金	88,813,478	-	200,850,965	-	289,664,443	88,813,478
森林環境譲与税基金	7,162,000	-	-	-	7,162,000	7,162,000
合計	2,044,143,228	-	200,850,965	-	2,244,994,193	2,044,143,228

(単位:円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考)
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
高額療養費相当分及び福祉医療特別給付金相当分	-	-	52,745	-	
合計	-	-	52,745	-	

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
-	-	-
小計		
【未収金】		
税等未収金		
市民税	13,724,861	
固定資産税	25,798,927	4,496,670
軽自動車税	1,693,204	
都市計画税	1,099,430	
その他の未収金		
保育所保育料・幼稚園使用料等	2,518,509	305,255
住宅使用料	4,877,660	65,984
その他	109,489	
小計	49,822,080	4,867,909
単純合計	49,822,080	4,867,909
相殺消去		
合計	49,822,080	4,867,909

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
-	-	-
小計		
【未収金】		
税等未収金		
市民税	9,444,764	
固定資産税	18,109,708	2,725,826
軽自動車税	1,252,200	
都市計画税	771,767	
その他の未収金		
保育所保育料・幼稚園使用料等	470,790	
住宅使用料	594,310	
その他	134,400	
小計	30,777,939	2,725,826
単純合計	30,777,939	2,725,826
相殺消去		
合計	30,777,939	2,725,826

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
								うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】											
一般公共事業	2,824,020,943	160,392,758		312,280,305	1,531,565,877	980,174,761					
公営住宅建設事業	426,304,697	45,232,648		403,952,978		22,351,719					
災害復旧事業	12,188,714	1,238,146		12,188,714							
教育・福祉施設等整備事業	1,797,780,567	104,722,779		959,996,397		837,784,170					
一般単独事業	4,727,986,943	598,963,601		275,692,782	3,072,775,302	1,273,318,859					106,200,000
その他	2,205,673,721	104,937,497		5,250,298	37,616,164	2,090,450,799					72,356,460
【特別分】											
臨時財政対策債	7,003,304,717	518,758,771		3,905,522,612	99,598,117	2,998,183,988					
減税補填債	78,674,169	21,798,242		78,674,169							
退職手当債	916,082,879	139,078,323				916,082,879					
その他	133,958,944	27,637,235				133,958,944					
合計	20,125,976,294	1,722,760,000		5,953,558,255	4,741,555,460	9,252,306,119	—	—	—	—	178,556,460

②地方債(利率別)の明細

		(単位:円)							(参考) 加重平均 利率
地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超		
20,125,976,294	19,929,120,618	180,730,861	0	7,840,060	3,167,869	0	5,116,886	0.32	

③地方債(返済期間別)の明細

		(単位:円)							
地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
20,125,976,294	1,721,557,154	1,717,669,781	1,743,267,627	1,657,299,194	1,526,816,786	6,299,119,507	3,456,373,437	1,459,545,864	544,326,944

④特定の契約条項が付された地方債の概要

		(単位:円)
特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要	
該当なし		

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産—徴収不能引当金	6,875,002	4,080,499	6,087,592	0	4,867,909
流動資産—徴収不能引当金	3,021,902	0	296,076	0	2,725,826
退職手当引当金	2,114,207,000	143,750,986	138,233,986	0	2,119,724,000
賞与等引当金	151,308,620	152,031,666	151,308,620	0	152,031,666
投資損失引当金	44,045,000	0	321,000	0	43,724,000
損失補償等引当金	463,165,000	0	4,817,000	0	458,348,000
					0
					0
					0
					0
合計	2,782,622,524	299,863,151	301,064,274	0	2,781,421,401

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	県営圃場整備事業	上伊那地域振興局	15,157,185	平成30年度 経営体育成基盤整備事業(宮の前地区) 負担金
	県事業	伊那建設事務所	3,963,180	圃場整備事業負担金
	計		19,120,365	
その他の補助金等	伊南行政組合 病院事業	伊南行政組合 組合長 伊藤祐三	604,342,000	病院事業補助金
	上伊那広域連合	上伊那広域連合	311,639,820	上伊那広域連合負担金
	療養給付費	長野県後期高齢者医療広域連合	323,533,962	療養給付費負担金
	上伊那広域連合 ごみ処理広域化事業	上伊那広域連合	165,197,030	上伊那広域連合負担金
	私立保育所運営費	社会福祉法人 育桜会桜ヶ丘保育園 他	62,366,000	私立保育所子どものための教育・保育給付費負担金
	給食財団	一般財団法人 駒ヶ根市給食財団	120,218,305	駒ヶ根市給食調理業務補助金
	文化センター管理業務	公益財団法人 駒ヶ根市文化財団	117,897,649	文化センター管理業務補助
	多面的機能支払	大田切地区 他	97,627,000	多面的機能支払交付金
	その他		868,594,445	
	計		2,671,416,211	
	単純合計		2,671,416,211	
	相殺消去			
	合計		2,671,416,211	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計等	税収等	市税	4,760,618,971		
		地方譲与税	194,670,019		
		利子割交付金	3,864,000		
		配当割交付金	16,995,000		
		株式等譲渡所得割交付金	9,751,000		
		地方消費税交付金	648,261,000		
		自動車取得税交付金	26,369,000		
		環境性能割交付金	6,401,000		
		地方特例交付金	139,486,000		
		地方交付税	3,250,546,000		
		交通安全対策特別交付金	2,763,000		
		分担金及び負担金	209,149,399		
		寄附金	348,669,400		
		繰入金	25,128,000		
		諸収入	9,022,859		
		小計		9,651,694,648	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	793,257,537	
			県支出金	10,726,400	
			計	803,983,937	
			国庫支出金	1,139,261,866	
		経常的補助金	県支出金	786,220,785	
			計	1,925,482,651	
			小計		2,729,466,588
			合計		12,381,161,236
	単純合計	税収等	9,651,694,648		
		国県等補助金	2,729,466,588		
	相殺消去	税収等			
	国県等補助金				
合計	税収等	9,651,694,648			
	国県等補助金	2,729,466,588			

(単位:円)

(2)財源情報の明細

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	12,649,791,558	1,925,482,651	451,016,000	9,480,494,848	792,798,059
有形固定資産等の増加	2,013,463,958	803,983,937	1,064,130,000	134,153,600	11,196,421
貸付金・基金等の増加	37,046,200	0	0	37,046,200	0
その他	0	0	0	0	0
合計	14,700,301,716	2,729,466,588	1,515,146,000	9,651,694,648	803,994,480

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	822,639,742
合計	822,639,742

注記(一般会計等)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- 市場価格があるもの……………会計年度末における市場価格
- 市場価格のないもの……………取得原価(出資金額)

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 2 年～ 50 年
 - 工作物 6 年～ 60 年
 - 物品 1 年～ 20 年
- ② 無形固定資産……………定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、決算書収入未済額のうち、現年分の額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。
なお、歳計現金は、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事業はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
土地開発公社	—	439,036 千円	8,337 千円	447,373 千円
駒ヶ根高原温泉開発㈱	—	19,312 千円	2,146 千円	21,458 千円
計	—	458,348 千円	10,483 千円	468,831 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

用地取得事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満の扱いについて、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	比率なし
連結実質赤字比率	比率なし
実質公債費比率	12.7%
将来負担比率	179.5%

- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,391,372 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産	783,744 千円 (783,744 千円)
土地	783,744 千円 (783,744 千円)

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、公示地価に基づく評価によっています。

上記の()書きは貸借対照表における簿価を記載しています。

- ③ 基金借入金(繰替運用)

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っています。

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 17,327,700 千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	8,899,554 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,556,938 千円
将来負担額	34,271,949 千円
充当可能基金額	2,540,555 千円
特定財源見込額	1,222,539 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	17,327,700 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当ありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 403,186 千円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	15,556,366 千円	15,153,180 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	28 千円	28 千円
資金収支計算書	15,556,394 千円	15,153,208 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は特別会計(用地取得事業特別会計)の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,450,719 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	803,984 千円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	126,233 千円
減価償却費	△2,535,774 千円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△723 千円
退職手当引当金繰入額(増減額)	△5,517 千円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	2,007 千円
資産除売却益(損)	△114,697 千円
投資損失引当金繰入額(増減額)	321 千円
損失補償引当金取崩額	4,817 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△268,630 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 0 千円

2. 全体会計の財務書類、附属明細書、注記

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

全体

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	100,977,678,188	固定負債	49,200,855,388
有形固定資産	98,210,047,771	地方債	32,061,464,904
事業用資産	21,782,688,246	長期未払金	43,326,216
土地	7,217,280,896	退職手当引当金	2,119,724,000
立木竹	1,611,713,100	損失補償等引当金	458,348,000
建物	33,597,506,320	その他	14,517,992,268
建物減価償却累計額	△21,921,265,115	流動負債	3,631,031,559
工作物	1,602,582,948	1年内償還予定地方債	2,958,795,433
工作物減価償却累計額	△965,328,537	未払金	84,554,949
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	167,890,687
航空機	0	預り金	419,453,120
航空機減価償却累計額	0	その他	337,370
その他	0	負債合計	52,831,886,947
その他減価償却累計額	0	【総資産の部】	
建設仮勘定	640,198,634	固定資産等形成分	101,860,461,933
インフラ資産	73,948,950,175	余剰分(不足分)	△49,044,253,953
土地	11,659,614,797		
建物	2,664,295,817		
建物減価償却累計額	△1,203,092,421		
工作物	121,316,314,385		
工作物減価償却累計額	△60,788,641,112		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	300,458,709		
物品	7,284,667,310		
物品減価償却累計額	△4,806,257,960		
無形固定資産	682,000		
ソフトウェア	0		
その他	682,000		
投資その他の資産	2,766,948,417		
投資及び出資金	868,099,437		
有価証券	76,000,000		
出資金	718,111,000		
その他	73,988,437		
投資損失引当金	△43,724,000		
長期延滞債権	90,139,867		
長期貸付金	0		
基金	1,858,674,934		
減債基金	25,389,544		
その他	1,833,285,390		
その他	0		
徴収不能引当金	△6,241,821		
流動資産	4,670,416,739		
現金預金	3,480,500,303		
未収金	325,934,892		
短期貸付金	52,745		
基金	882,731,000		
財政調整基金	882,731,000		
減債基金	0		
棚卸資産	224,720		
その他	2,810,000		
徴収不能引当金	△21,836,921		
繰延資産	0		
		純資産合計	52,816,207,980
資産合計	105,648,094,927	負債及び純資産合計	105,648,094,927

行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

全体

(単位：円)

科目	金額
経常費用	20,091,717,554
業務費用	9,489,993,470
人件費	2,725,607,861
職員給与費	1,917,683,228
賞与等引当金繰入額	167,151,147
退職手当引当金繰入額	145,776,986
その他	494,996,500
物件費等	6,383,517,906
物件費	2,547,792,217
維持補修費	152,953,425
減価償却費	3,680,207,058
その他	2,565,206
その他の業務費用	380,867,703
支払利息	241,847,271
徴収不能引当金繰入額	8,295,211
その他	130,725,221
移転費用	10,601,724,084
補助金等	8,816,580,185
社会保障給付	1,782,347,520
他会計への繰出金	0
その他	2,796,379
経常収益	1,761,307,942
使用料及び手数料	1,323,852,982
その他	437,454,960
純経常行政コスト	18,330,409,612
臨時損失	144,386,459
災害復旧事業費	17,714,052
資産除売却損	116,938,407
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	9,734,000
臨時利益	12,757,740
資産売却益	2,241,033
その他	10,516,707
純行政コスト	18,462,038,331

純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

全体

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	52,703,150,327	103,170,503,303	△50,467,352,976
純行政コスト(△)	△18,462,038,331		△18,462,038,331
財源	18,533,922,795		18,533,922,795
税収等	15,512,504,307		15,512,504,307
国県等補助金	3,021,418,488		3,021,418,488
本年度差額	71,884,464		71,884,464
固定資産等の変動(内部変動)		△1,351,214,559	1,351,214,559
有形固定資産等の増加		2,297,919,191	△2,297,919,191
有形固定資産等の減少		△3,696,980,767	3,696,980,767
貸付金・基金等の増加		150,759,975	△150,759,975
貸付金・基金等の減少		△102,912,958	102,912,958
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	34,617,764	34,617,764	
その他	6,555,425	6,555,425	0
本年度純資産変動額	113,057,653	△1,310,041,370	1,423,099,023
本年度末純資産残高	52,816,207,980	101,860,461,933	△49,044,253,953

資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

全体

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,734,081,367
業務費用支出	6,113,258,613
人件費支出	2,718,077,496
物件費等支出	3,048,925,629
支払利息支出	241,847,271
その他の支出	104,408,217
移転費用支出	10,620,822,754
補助金等支出	8,835,678,855
社会保障給付支出	1,782,347,520
他会計への繰出支出	0
その他の支出	2,796,379
業務収入	19,039,060,074
税込等収入	15,324,618,998
国県等補助金収入	1,934,108,651
使用料及び手数料収入	1,330,284,802
その他の収入	450,047,623
臨時支出	4,461,052
災害復旧事業費支出	1,954,692
その他の支出	2,506,360
臨時収入	3,800,000
業務活動収支	2,304,317,655
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,167,663,939
公共施設等整備費支出	2,274,135,782
基金積立金支出	493,280,087
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	400,248,070
その他の支出	0
投資活動収入	1,737,679,349
国県等補助金収入	845,652,537
基金取崩収入	368,800,000
貸付金元金回収収入	400,323,850
資産売却収入	22,441,033
その他の収入	100,461,929
投資活動収支	△1,429,984,590
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,928,821,557
地方債償還支出	2,928,821,557
その他の支出	0
財務活動収入	1,949,346,000
地方債発行収入	1,949,346,000
その他の収入	0
財務活動収支	△979,475,557
本年度資金収支額	△105,142,492
前年度末資金残高	3,166,189,675
本年度末資金残高	3,061,047,183

前年度末歳計外現金残高	260,539,250
本年度歳計外現金増減額	158,913,870
本年度末歳計外現金残高	419,453,120
本年度末現金預金残高	3,480,500,303

【様式第5号】

付属明細書(全体会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細
(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	43,451,922,305	1,249,610,553	580,584,891	44,120,947,967	22,338,259,721	832,136,580	21,782,688,246
土地	7,217,245,796	35,100		7,217,280,896			7,217,280,896
立木竹	1,611,713,100			1,611,713,100			1,611,713,100
建物	32,974,865,603	622,640,717	548,333,931	33,049,172,389	21,372,931,184	778,929,399	11,676,241,205
工作物	1,468,603,926	133,979,022		1,602,582,948	965,328,537	53,209,181	637,254,411
船舶							
浮橋等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	179,493,880	492,955,714	32,250,960	640,198,634			640,198,634
インフラ資産	134,972,171,766	988,779,168	22,805,226	135,940,683,708	61,991,733,533	2,543,792,894	73,948,950,175
土地	11,623,457,524	36,157,273		11,659,614,797			11,659,614,797
建物	2,664,295,817			2,664,295,817	1,203,092,421	51,470,354	1,461,203,396
工作物	120,312,974,944	1,016,240,667	12,901,226	121,316,314,385	60,788,641,112	2,492,322,540	60,527,673,273
その他							
建設仮勘定	371,443,481	116,207,040	187,191,812	300,458,709			300,458,709
物品	7,224,646,702	89,244,751	43,845,560	7,270,045,893	4,791,636,543	267,736,299	2,478,409,350
合計	185,648,740,773	2,327,634,472	647,235,677	187,331,677,568	89,121,629,797	3,643,667,773	98,210,047,771

② 有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,343,829,952	11,189,256,225	1,942,332,181	244,609,217	4,203,847,766	35,935,138	1,822,877,767	21,782,688,246
土地	1,112,366,550	3,125,640,518	165,621,993	51,909,887	1,130,194,287		1,631,947,661	7,217,280,896
立木竹					1,611,713,100			1,611,713,100
建物	1,179,816,645	7,135,799,085	1,713,288,058	169,672,177	1,288,684,606	27,293,306	161,707,328	11,676,241,205
工作物	51,646,757	303,744,548	47,415,570	23,027,153	173,255,773	8,641,832	29,522,778	637,254,411
船舶								
浮橋等								
航空機								
その他								
建設仮勘定	43,515,066,586	624,072,074	16,126,560					640,198,634
インフラ資産	10,109,315,554	601,818,788		20,621,296,090	9,090,825,773	56,616,187	63,326,751	73,948,950,175
土地	71,402,898	601,818,788		587,072,290	300,418,914		60,969,251	11,659,614,797
建物	33,307,263,333			910,776,727	479,023,771			1,461,203,396
工作物				18,853,973,165	8,307,483,088	56,616,187	2,337,500	60,527,673,273
その他								
建設仮勘定	27,084,801			269,473,908	3,900,000			300,458,709
物品	4,225,585	33,687,863	996,391	1,802,386,526	424,662,980	29,951,871	182,498,134	2,478,409,350
合計	45,863,122,123	11,824,762,876	1,943,328,572	22,668,291,833	13,719,336,519	122,503,196	2,068,702,652	98,210,047,771

注記(全体財務書類)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - 市場価格があるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - 市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金
 - 市場価格があるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、先入先出法による原価法としています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 2 年～ 50 年
 - 工作物 6 年～ 60 年
 - 物品 1 年～ 20 年
- ② 無形固定資産……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、公営企業法の財務規定を適用している会計は、税抜方式によっています。

(8) 連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法
介護保険特別会計	特別会計	全部連結
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
公設地方卸売市場特別会計	特別会計	全部連結
駒ヶ根高原別荘地特別会計	特別会計	全部連結
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
農業集落排水事業会計	地方公営企業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産	783,744 千円	(783,744 千円)
土地	783,744 千円	(783,744 千円)

令和 2 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、公示地価に基づく評価によっています。

上記の()書きは貸借対照表における簿価を記載しています。

3. 連結会計の財務書類、附属明細書、注記

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

連結

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	108,220,894,892	固定負債	54,134,693,712
有形固定資産	105,097,600,013	地方債	34,705,326,646
事業用資産	26,280,677,766	長期未払金	43,326,216
土地	7,907,734,276	退職手当引当金	3,482,806,552
立木竹	1,611,713,100	損失補償等引当金	498,547,600
建物	41,487,191,899	その他	15,404,686,698
建物減価償却累計額	△27,210,862,337	流動負債	5,300,543,362
工作物	3,899,264,612	1年内償還予定地方債	3,816,526,076
工作物減価償却累計額	△2,122,808,399	未払金	671,593,312
船舶	0	未払費用	16,911
船舶減価償却累計額	0	前受金	48,000
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	358,881,670
航空機	0	預り金	449,136,223
航空機減価償却累計額	0	その他	4,341,170
その他	0	負債合計	59,435,237,074
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	708,444,615	【総資産の部】	
インフラ資産	75,142,299,831	固定資産等形成分	109,119,256,637
土地	11,692,286,512	余剰分(不足分)	△51,221,529,606
建物	2,796,296,773	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△1,288,126,268		
工作物	123,619,583,793		
工作物減価償却累計額	△62,008,805,337		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	331,064,358		
物品	10,781,243,156		
物品減価償却累計額	△7,106,620,740		
無形固定資産	2,251,613		
ソフトウェア	0		
その他	2,251,613		
投資その他の資産	3,121,043,266		
投資及び出資金	879,664,657		
有価証券	87,537,000		
出資金	718,131,000		
その他	73,996,657		
投資損失引当金	△43,724,000		
長期延滞債権	90,380,776		
長期貸付金	67,127,240		
基金	2,164,474,991		
減債基金	25,389,544		
その他	2,139,085,447		
その他	3,160,709		
徴収不能引当金	△40,041,107		
流動資産	9,112,069,213		
現金預金	6,464,044,341		
未収金	1,127,770,287		
短期貸付金	296,745		
基金	898,065,000		
財政調整基金	898,065,000		
減債基金	0		
棚卸資産	640,446,656		
その他	3,292,105		
徴収不能引当金	△21,845,921		
繰延資産	0		
資産合計	117,332,964,105	純資産合計	57,897,727,031
		負債及び純資産合計	117,332,964,105

連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

連結

(単位：円)

科目	金額
経常費用	32,740,811,828
業務費用	16,407,156,999
人件費	6,128,302,263
職員給与費	5,020,462,719
賞与等引当金繰入額	358,142,130
退職手当引当金繰入額	245,479,512
その他	504,217,902
物件費等	9,730,768,730
物件費	4,479,328,741
維持補修費	1,002,954,330
減価償却費	4,245,807,007
その他	2,678,652
その他の業務費用	548,086,006
支払利息	254,377,978
徴収不能引当金繰入額	10,420,897
その他	283,287,131
移転費用	16,333,654,829
補助金等	8,893,554,754
社会保障給付	6,009,520,344
他会計への繰出金	1,420,581,080
その他	9,998,651
経常収益	6,738,377,418
使用料及び手数料	5,521,231,671
その他	1,217,145,747
純経常行政コスト	26,002,434,410
臨時損失	157,378,715
災害復旧事業費	17,714,052
資産除売却損	129,930,663
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	9,734,000
臨時利益	15,805,476
資産売却益	2,266,033
その他	13,539,443
純行政コスト	26,144,007,649

連結純資産変動計算書

自平成31年4月1日
至令和2年3月31日

連結

(単位：円)

科目	合計	連結純資産		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	57,718,119,379	110,423,400,777	△52,709,890,597	4,609,199
純行政コスト(△)	△26,144,007,649		△26,144,007,649	0
財源	26,242,293,013		26,242,293,013	0
税収等	21,002,086,390		21,002,086,390	0
国県等補助金	5,240,206,623		5,240,206,623	0
本年度差額	98,285,364		102,579,376	△4,294,012
固定資産等の変動(内部変動)		△1,334,558,909	1,334,558,909	
有形固定資産等の増加		2,889,898,480	△2,889,898,480	
有形固定資産等の減少		△4,264,875,991	4,264,875,991	
貸付金・基金等の増加		180,540,301	△180,540,301	
貸付金・基金等の減少		△140,121,699	140,121,699	
資産評価差額	4,000	4,000		
無償所管換等	118,776,813	118,776,813		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	△315,187			△315,187
比例連結割合変更に伴う差額	△45,833,009	△68,390,778	22,557,769	
その他	8,689,671	△19,975,266	28,664,937	
本年度純資産変動額	179,607,652	△1,304,144,140	1,488,360,991	△4,609,199
本年度末純資産残高	57,897,727,031	109,119,256,637	△51,221,529,606	0

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

連結

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,032,347,477
業務費用支出	12,681,576,428
人件費支出	6,104,826,108
物件費等支出	6,063,920,369
支払利息支出	251,995,269
その他の支出	260,834,682
移転費用支出	16,350,771,049
補助金等支出	8,912,653,424
社会保障給付支出	6,009,520,344
他会計への繰出支出	1,420,581,080
その他の支出	8,016,201
業務収入	31,699,316,128
税込等収入	20,808,509,980
国県等補助金収入	4,150,530,502
使用料及び手数料収入	5,527,663,491
その他の収入	1,212,612,155
臨時支出	4,461,052
災害復旧事業費支出	1,954,692
その他の支出	2,506,360
臨時収入	5,181,824
業務活動収支	2,667,689,423
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,765,550,419
公共施設等整備費支出	2,852,687,864
基金積立金支出	512,599,125
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	400,624,070
その他の支出	△360,640
投資活動収入	1,761,883,879
国県等補助金収入	845,652,537
基金取崩収入	378,964,075
貸付金元金回収収入	400,770,850
資産売却収入	22,466,033
その他の収入	114,030,384
投資活動収支	△2,003,666,540
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,138,927,276
地方債償還支出	4,138,927,276
その他の支出	0
財務活動収入	3,560,904,110
地方債発行収入	3,435,132,600
その他の収入	125,771,510
財務活動収支	△578,023,166
本年度資金収支額	85,999,717
前年度末資金残高	5,996,880,179
比例連結割合変更に伴う差額	△39,663,963
本年度末資金残高	6,043,215,933
前年度末歳計外現金残高	292,135,047
本年度歳計外現金増減額	138,907,582
比例連結割合変更に伴う差額	△10,214,221
本年度末歳計外現金残高	420,828,408
本年度末現金預金残高	6,464,044,341

【様式第5号】

付属明細書(連結会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	54,390,514,565	1,262,264,898	586,764,891	55,066,014,572	28,785,336,805	1,013,871,441	26,280,677,767
土地	7,843,656,374	64,077,902		7,907,734,276			7,907,734,276
立木竹	1,611,713,100			1,611,713,100			1,611,713,100
建物	40,980,899,138	506,292,762	548,333,931	40,938,857,969	26,662,528,406	958,088,040	14,276,329,563
工作物	3,768,484,073	130,780,539		3,899,264,612	2,122,808,399	55,803,401	1,776,456,213
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	185,761,880	561,113,695	38,430,960	708,444,615			708,444,615
インフラ資産	137,465,177,159	994,321,503	22,805,226	138,439,231,436	63,296,931,605	2,586,799,922	75,142,299,831
土地	11,656,129,239	36,157,273		11,692,286,512			11,692,286,512
建物	2,796,296,773			2,796,296,773	1,288,126,268	53,581,446	1,508,170,505
工作物	122,616,244,352	1,016,240,667	12,901,226	123,619,563,793	82,008,805,337	2,533,218,476	61,610,778,456
その他							
建設仮勘定	396,506,795	121,749,375	187,191,812	331,064,358			331,064,358
物品	10,629,779,160	541,687,066	404,644,488	10,766,821,738	7,091,999,323	100,644,652	3,674,822,415
合計	202,485,470,884	2,798,273,466	1,014,414,605	204,271,867,746	99,174,267,733	3,701,316,015	105,097,600,013

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,343,829,952	11,189,256,225	1,942,332,181	4,509,229,613	4,216,723,070	204,088,146	1,875,218,580	26,280,677,767
土地	1,112,366,550	3,125,640,518	165,521,993	725,477,393	1,131,856,211		1,646,871,611	7,907,734,276
立木竹					1,611,713,100			1,611,713,100
建物	1,179,816,645	7,135,799,085	1,713,268,058	2,567,052,788	1,289,199,104	195,446,314	195,747,569	14,276,329,563
工作物	51,646,757	309,744,548	47,415,570	1,148,453,451	183,954,655	8,641,832	32,599,400	1,776,456,213
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定		624,072,074	16,126,560	68,245,981				708,444,615
インフラ資産	43,515,066,586	601,818,788		20,821,296,090	10,284,175,429	56,616,187	63,326,751	75,142,299,831
土地	10,109,315,554	601,818,788		587,072,290	333,090,629		60,989,251	11,692,286,512
建物	71,402,898			910,776,727	525,990,880			1,508,170,505
工作物	33,307,263,333			18,853,973,165	9,390,588,271	56,616,187	2,337,500	61,610,778,456
その他								
建設仮勘定	27,084,801			269,473,908	34,505,649			331,064,358
物品	4,225,585	33,687,863	996,391	2,792,617,055	542,895,599	114,576,399	185,623,523	3,674,822,415
合計	45,863,122,123	11,824,762,876	1,943,328,572	27,923,142,758	15,043,794,098	375,280,732	2,124,168,854	105,097,600,013

注記(連結財務書類)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - 市場価格があるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - 市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金
 - 市場価格があるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、先入先出法による原価法としています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 2 年～ 50 年
 - 工作物 6 年～ 60 年
 - 物品 1 年～ 20 年
- ② 無形固定資産……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	-
公設地方卸売市場特別会計	特別会計	全部連結	-
駒ヶ根高原別荘地特別会計	特別会計	全部連結	-
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-

農業集落排水事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
上伊那広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	16.93%
伊南行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	78.4%
長野県市町村自治振興組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.21%
長野県後期高齢者医療連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.54%
長野県上伊那広域水道用水企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.52%
長野県県民交通災害共済	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.179%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.866%
駒ヶ根市土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
一般財団法人 駒ヶ根市文化財団	第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人 駒ヶ根市給食財団	第三セクター等	全部連結	-
駒ヶ根高原温泉開発 株式会社	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 公社及び第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体(出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)並びに損失補償を付している団体は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 783,744 千円 (783,744 千円)

土地 783,744 千円 (783,744 千円)

令和 2 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、公示地価に基づく評価によっています。

上記の()書きは貸借対照表における簿価を記載しています。

4. 連結精算表

科目	一般会計等財務書類					公営企業会計								全体計
	一般会計	用地取得事業 特別会計	総計 (単独合算)	相殺消去	純計	公営企業会計			地方公営事業会計			その他		
						水道事業会計	公共下水道事業会計	農業関係事業会計	小計	介護保険特別会計	国民健康保険特別会計		国民年金基金特別会計	
業務活動収支	1,450,691,383	28,000	1,450,719,383	0	1,450,719,383	258,604,438	281,033,032	258,837,455	799,474,926	40,917,203	7,680,446	△63,760		
業務支出	10,586,191,407	0	10,586,191,407	0	10,586,191,407	415,404,502	450,267,922	192,909,709	1,059,581,133	3,114,135,141	2,907,162,099	415,829,285		
業務費用支出	4,715,583,847	0	4,715,583,847	0	4,715,583,847	409,782,502	440,720,393	181,913,360	1,042,416,265	188,469,934	58,515,244	462,545		
人件費支出	2,516,128,724	0	2,516,128,724	0	2,516,128,724	49,813,899	29,391,177	11,957,878	91,162,954	72,176,301	39,953,162	0		
物件費等支出	2,097,688,414	0	2,097,688,414	0	2,097,688,414	335,319,691	308,871,311	135,705,316	779,896,338	66,118,559	33,839,130	219,845		
支払利息支出	72,092,126	0	72,092,126	0	72,092,126	23,593,783	102,135,652	44,028,710	169,755,145	0	0	0		
その他の支出	29,674,683	0	29,674,683	0	29,674,683	1,058,129	322,233	221,466	1,601,848	48,166,034	24,722,952	242,700		
移転費用支出	5,870,607,460	0	5,870,607,460	0	5,870,607,460	5,622,000	9,547,529	995,318	16,164,848	2,925,674,247	2,808,646,845	415,366,740		
補助金等支出	2,690,514,881	0	2,690,514,881	0	2,690,514,881	1,210,000	9,547,529	995,318	11,752,848	2,808,884,847	2,804,215,845	415,366,740		
社会保障給付支出	1,774,381,120	0	1,774,381,120	0	1,774,381,120	0	0	0	0	7,966,400	0	0		
他会計への繰出支出	1,402,915,080	0	1,402,915,080	0	1,402,915,080	4,412,000	0	0	4,412,000	8,823,000	4,431,000	0		
その他の支出	2,796,379	0	2,796,379	0	2,796,379	0	0	0	0	0	0	0		
業務収入	12,037,543,842	28,000	12,037,571,842	0	12,037,571,842	674,008,841	791,300,954	451,746,164	1,867,056,059	3,154,452,344	2,914,842,535	415,765,525		
税金等収入	9,651,667,171	0	9,651,667,171	0	9,651,667,171	766,501	342,527,895	307,599,025	650,893,411	3,144,376,224	2,876,549,801	415,578,025		
国庫等補助金収入	1,925,482,651	0	1,925,482,651	0	1,925,482,651	0	0	0	0	789,000	7,840,000	0		
使用料及び手数料収入	134,896,549	0	134,896,549	0	134,896,549	650,341,839	388,044,434	142,140,171	1,178,526,244	77,900	351,700	37,300		
その他の収入	325,497,471	28,000	325,525,471	0	325,525,471	22,900,801	2,728,635	2,006,868	27,636,404	9,212,220	30,102,034	150,200		
臨時支出	4,481,052	0	4,481,052	0	4,481,052	0	0	0	0	0	0	0		
災害復旧事業費支出	1,954,692	0	1,954,692	0	1,954,692	0	0	0	0	0	0	0		
その他の支出	2,508,360	0	2,508,360	0	2,508,360	0	0	0	0	0	0	0		
臨時収入	3,800,000	0	3,800,000	0	3,800,000	0	0	0	0	0	0	0		
投資活動収支	△1,229,027,295	△28,000	△1,229,055,295	0	△1,229,055,295	△120,042,504	△39,893,888	47,967,879	△111,968,511	△57,069,000	△25,919,000	0		
投資活動支出	2,824,604,115	28,000	2,824,604,115	0	2,824,604,115	133,810,959	131,514,538	2,542,000	267,687,485	57,069,000	25,919,000	0		
公共施設等整備費支出	2,013,463,858	0	2,013,463,858	0	2,013,463,858	133,810,959	131,514,538	2,542,000	267,687,485	0	0	0		
基金積立金支出	410,884,087	28,000	410,892,087	0	410,892,087	0	0	0	0	57,069,000	25,919,000	0		
投資及び引当金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
貸付金支出	400,248,070	0	400,248,070	0	400,248,070	0	0	0	0	0	0	0		
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
投資活動収入	1,595,548,820	0	1,595,548,820	0	1,595,548,820	13,568,455	91,620,850	50,509,879	155,698,984	0	0	0		
国庫等補助金収入	803,993,937	0	803,993,937	0	803,993,937	0	41,668,600	0	41,668,600	0	0	0		
基金取崩収入	368,800,000	0	368,800,000	0	368,800,000	0	0	0	0	0	0	0		
貸付元金回収収入	400,323,850	0	400,323,850	0	400,323,850	0	0	0	0	0	0	0		
資産売却収入	22,441,033	0	22,441,033	0	22,441,033	0	0	0	0	0	0	0		
その他の収入	0	0	0	0	0	13,568,455	49,952,050	50,509,879	114,030,384	0	0	0		
財務活動収支	△222,804,994	0	△222,804,994	0	△222,804,994	△101,149,572	△395,845,404	△259,675,587	△758,670,563	0	0	0		
財務活動支出	1,737,950,994	0	1,737,950,994	0	1,737,950,994	186,149,572	615,045,404	379,675,587	1,180,870,563	0	0	0		
地方債等償還支出	1,737,950,994	0	1,737,950,994	0	1,737,950,994	186,149,572	615,045,404	379,675,587	1,180,870,563	0	0	0		
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
財務活動収入	1,515,146,000	0	1,515,146,000	0	1,515,146,000	95,000,000	219,200,000	120,000,000	434,200,000	0	0	0		
地方債等発行収入	1,515,146,000	0	1,515,146,000	0	1,515,146,000	95,000,000	219,200,000	120,000,000	434,200,000	0	0	0		
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
本年度資金収支額	△1,140,906	0	△1,140,906	0	△1,140,906	37,412,363	△154,706,258	47,128,747	△70,164,148	△16,751,787	△17,638,554	△63,760		
前年度末資金残高	404,327,528	0	404,327,528	0	404,327,528	656,281,881	808,025,569	1,141,360,848	2,605,668,398	97,948,614	48,801,656	686,060		
比額連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
本年度末資金残高	403,186,622	0	403,186,622	0	403,186,622	693,694,244	653,319,311	1,188,490,696	2,535,504,251	81,196,817	31,163,142	622,300		
前年度末累計外債金残高	260,539,250	0	260,539,250	0	260,539,250	0	0	0	0	0	0	0		
本年度累計外債金増減額	158,913,870	0	158,913,870	0	158,913,870	0	0	0	0	0	0	0		
比額連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
本年度末累計外債金残高	419,453,120	0	419,453,120	0	419,453,120	0	0	0	0	0	0	0		
本年度末現金預金残高	822,639,742	0	822,639,742	0	822,639,742	693,694,244	653,319,311	1,188,490,696	2,535,504,251	81,196,817	31,163,142	622,300		

Table with multiple columns: 別種, 小計, 連結修正等, 相殺消去, 純計, 上伊那広域連合, 伊南行政組合, 長野県市町村自治振興組合, 長野県民交通災害共済組合, 長野県地方税滞納処理機構. Rows include financial data for various departments and entities.

Table with multiple columns: 別種, 小計, 連結修正等, 相殺消去, 純計, 上伊那広域連合, 伊南行政組合, 長野県市町村自治振興組合, 長野県民交通災害共済組合, 長野県地方税滞納処理機構. Rows include financial data for various departments and entities.

拆算額				一、事務組合・広域連合										
2他	公債地方債の増減額	国・都道府県国庫補助金計	小計	総計 (単独合算)	連結修正等	相殺消去	純計	事務組合・広域連合						
								上伊那広域連合	伊南行政組合 全体合計	長野県市町村 自治振興組合	長野県後期高齢者医療広域連合	長野県上伊那広域水道用水企業団	長野県民交通災害共済組合	長野県地方税滞納整理機構
0	616,673	48,550,562	2,297,744,871	0	0	6,572,784	2,304,317,655	32,074,000	264,032,174	△14,897	△10,305,010	71,893,855	1,308,000	△10,000
69,304,566	10,920,826	6,517,351,907	18,162,124,447	0	△1,428,043,080	16,734,081,367	688,360,000	5,531,132,512	2,310,531	4,321,066,922	20,848,424	7,482,000	1,612,000	
68,845,672	6,436,026	362,720,381	6,120,720,613	0	△7,462,000	6,113,258,613	634,804,000	5,527,289,369	1,944,231	76,984,826	20,848,424	5,069,000	397,000	
6,118,355	0	118,247,818	2,725,539,496	0	△7,462,000	2,718,077,496	327,893,000	2,823,182,086	117,579	380,870	9,930,853	6,000	58,000	
62,727,317	6,436,026	171,340,877	3,048,925,629	0	0	3,048,925,629	304,805,000	2,809,302,044	1,826,652	17,750,112	7,727,888	546,000	282,000	
0	0	0	241,847,271	0	0	241,847,271	783,000	8,540,734	0	0	824,264	0	0	
0	0	73,131,686	104,408,217	0	0	104,408,217	1,123,000	86,264,506	0	58,853,844	2,465,217	4,517,000	67,000	
458,894	4,484,800	6,154,631,526	12,041,403,834	0	△1,420,581,080	10,620,822,754	53,556,000	3,843,143	366,300	4,244,081,996	0	2,413,000	1,215,000	
458,894	4,484,800	6,133,411,126	8,835,678,855	0	0	8,835,678,855	51,564,000	3,805,197	366,300	16,809,172	0	2,413,000	1,215,000	
0	0	7,866,400	1,782,347,520	0	0	1,782,347,520	0	0	0	4,227,172,824	0	0	0	
0	0	13,254,000	1,420,581,080	0	△1,420,581,080	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	2,795,379	0	0	2,795,379	1,892,000	37,846	0	0	0	0	0	
69,304,566	11,537,499	6,565,502,469	20,469,530,370	0	△1,421,470,296	19,039,060,074	720,434,000	5,783,782,862	2,295,534	4,310,761,912	92,942,379	8,790,000	1,602,000	
6,742,708	0	6,443,245,756	16,745,806,338	0	△1,421,187,340	15,324,618,998	571,076,000	1,014,100,080	0	2,473,285,918	7,373	0	0	
0	0	8,826,000	1,934,108,651	0	0	1,934,108,651	288,000	154,919,635	0	1,821,555,262	0	0	1,543,000	
5,241,698	11,163,411	16,862,009	1,330,284,802	0	0	1,330,284,802	105,222,000	4,092,156,689	0	0	0	0	0	
57,320,162	384,028	97,168,704	450,330,679	0	△282,956	450,047,623	43,848,000	532,605,458	2,295,534	15,820,732	92,935,008	8,790,000	59,000	
0	0	0	4,461,052	0	0	4,461,052	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	1,954,692	0	0	1,954,692	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	2,508,360	0	0	2,508,360	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	3,800,000	0	0	3,800,000	0	1,381,824	0	0	0	0	0	
0	0	△82,388,000	△1,423,411,806	0	0	△8,572,784	△1,429,984,590	△38,082,000	△529,587,000	55,037	△6,301,249	△1,000	△39,000	
0	0	82,388,000	3,174,659,810	0	0	△6,895,671	3,167,853,939	48,487,000	529,587,000	38	6,301,249	177,000	38,000	
0	0	0	2,281,131,453	0	0	△6,895,671	2,274,135,782	29,888,000	529,957,840	0	6,301,249	0	0	
0	0	82,388,000	483,280,087	0	0	0	483,280,087	19,103,000	0	38	0	177,000	38,000	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	400,248,070	0	0	400,248,070	378,000	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	△360,646	0	0	0	0	0	
0	0	0	1,751,247,804	0	△13,568,455	1,737,679,349	10,405,000	0	55,075	0	0	176,000	0	
0	0	845,652,537	0	0	0	845,652,537	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	368,800,000	0	0	0	368,800,000	8,833,000	0	55,075	0	0	176,000	0	
0	0	400,323,850	0	0	0	400,323,850	447,000	0	0	0	0	0	0	
0	0	22,441,033	0	0	0	22,441,033	25,000	0	0	0	0	0	0	
0	0	114,030,384	0	0	△13,568,455	100,461,929	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	△878,475,557	0	0	0	△878,475,557	3,121,000	411,017,888	0	0	△17,968,277	0	0	
0	0	2,928,821,557	0	0	0	2,928,821,557	15,824,000	284,447,564	0	0	20,534,155	0	0	
0	0	2,928,821,557	0	0	0	2,928,821,557	15,824,000	284,447,564	0	0	20,534,155	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	1,949,346,009	0	0	0	1,949,346,009	18,945,000	695,465,232	0	0	2,547,878	0	0	
0	0	1,849,346,006	0	0	0	1,849,346,006	18,945,000	572,241,600	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	123,223,632	0	0	2,547,878	0	0	
616,673	△33,837,438	△105,142,482	0	0	0	△105,142,482	△3,867,000	145,452,842	40,940	△10,305,010	47,708,428	1,307,000	△49,000	
8,757,378	156,183,748	3,166,189,675	0	0	0	3,166,189,675	23,323,000	2,409,602,655	167,251	208,681,040	159,687,512	8,775,281	96,000	
0	0	0	0	0	0	0	359,000	△39,306,690	0	2,589,565	0	△2,278,281	△19,000	
8,374,051	122,356,310	3,061,047,183	0	0	0	3,061,047,183	19,815,000	2,515,948,807	207,291	200,875,585	207,403,941	6,804,000	28,000	
0	0	260,539,250	0	0	0	260,539,250	0	19,752,250	0	2,620,187	0	892,000	243,000	
0	0	158,913,870	0	0	0	158,913,870	0	△18,297,091	0	△2,620,187	0	0	911,000	
0	0	0	0	0	0	0	0	△305,871	0	0	0	△6,892,008	72,000	
0	0	419,453,120	0	0	0	419,453,120	0	149,288	0	0	0	0	1,226,000	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
8,374,051	122,356,310	3,480,500,303	0	0	0	3,480,500,303	19,815,000	2,516,098,095	207,291	200,875,585	207,403,941	8,804,000	1,254,000	

小計	地方独立行政法人		地方三公社		第三セクター等			小計	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	総計
			駒ヶ根市土地 開発公社		公益財団法人 駒ヶ根市文化 財団	一般財団法人 駒ヶ根市結核 財団	駒ヶ根観光開 発株式会社					
359,078,122	0	0	373,491	0	10,457,128	35,811	0	0	2,667,699,423	0	8,939,059	2,676,628,482
10,572,912,389	0	0	2,659,587	0	175,169,369	119,492,685	0	0	294,652,054	0	△3,659,981,586	25,372,355,881
5,257,435,950	0	0	2,659,587	0	171,314,193	119,446,065	0	0	290,760,278	0	△7,847,833	12,608,728,555
3,161,668,489	0	0	46,325	0	110,553,198	107,008,500	0	0	217,571,798	0	△7,462,000	6,097,354,108
2,942,339,795	0	0	142,334	0	60,328,655	12,183,755	0	0	72,512,610	0	△65,385,933	5,988,534,536
10,147,995	0	0	0	0	0	0	0	0	251,895,269	0	0	251,895,269
153,280,587	0	0	2,468,928	0	422,140	253,730	0	0	875,870	0	0	260,834,682
4,305,475,439	0	0	0	0	3,855,176	38,600	0	0	3,891,776	0	0	12,763,637,286
76,272,569	0	0	0	0	701,900	0	0	0	8,912,653,424	0	0	△2,166,592,873
4,227,172,824	0	0	0	0	0	0	0	0	6,009,520,344	0	0	6,009,520,344
0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,420,591,080	0	0	△1,420,591,080
2,029,545	0	0	0	0	3,153,276	36,600	0	0	3,189,876	0	0	8,016,201
10,930,608,687	0	0	3,032,078	0	185,526,497	119,518,495	0	0	305,144,993	0	0	△3,651,042,517
4,058,469,371	0	0	2,271,287	0	342,632	1,820,352	0	0	1,962,984	0	0	20,809,609,980
1,978,305,897	0	0	0	0	120,218,305	117,897,649	0	0	238,115,954	0	0	△3,390,873,137
4,197,378,897	0	0	0	0	0	0	0	0	5,527,663,481	0	0	3,910,871,549
695,454,730	0	0	760,791	0	65,065,550	495	0	0	65,066,055	0	0	△20,710,426
0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,212,612,155	0	0	1,191,901,729
0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,461,052	0	0	4,461,052
0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,954,682	0	0	1,954,682
0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,508,360	0	0	2,508,360
1,381,824	0	0	0	0	0	0	0	0	5,181,824	0	0	5,181,824
△574,945,212	0	0	△5,309,522	0	0	0	0	0	△2,003,686,540	0	0	△8,572,784
585,581,287	0	0	5,309,522	0	0	0	0	0	3,785,550,418	0	0	△2,010,239,324
586,249,889	0	0	5,309,522	0	0	0	0	0	△8,995,671	0	0	△8,995,671
19,319,038	0	0	0	0	0	0	0	0	2,852,687,884	0	0	3,758,554,748
0	0	0	0	0	0	0	0	0	△6,995,671	0	0	2,845,827,193
0	0	0	0	0	0	0	0	0	512,689,125	0	0	512,689,125
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
378,000	0	0	0	0	0	0	0	0	400,624,070	0	0	400,624,070
△360,640	0	0	0	0	0	0	0	0	△360,640	0	0	△360,640
10,636,075	0	0	0	0	0	0	0	0	1,781,993,879	0	0	△13,598,455
0	0	0	0	0	0	0	0	0	845,652,537	0	0	1,748,215,424
10,164,075	0	0	0	0	0	0	0	0	378,984,075	0	0	845,652,537
447,000	0	0	0	0	0	0	0	0	400,770,850	0	0	378,984,075
25,000	0	0	0	0	0	0	0	0	22,488,033	0	0	400,770,850
0	0	0	0	0	0	0	0	0	114,030,384	0	0	22,488,033
398,152,391	0	0	5,309,000	0	0	0	0	0	△578,023,166	0	0	△13,598,455
320,805,719	0	0	889,300,000	0	0	0	0	0	4,138,927,276	0	0	100,451,829
320,805,719	0	0	889,300,000	0	0	0	0	0	4,138,927,276	0	0	△578,023,166
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,138,927,276
716,958,110	0	0	894,600,000	0	0	0	0	0	3,560,904,110	0	0	0
591,185,600	0	0	894,600,000	0	0	0	0	0	3,435,132,600	0	0	3,560,904,110
125,771,510	0	0	0	0	0	0	0	0	125,771,510	0	0	3,435,132,600
160,285,301	0	0	363,869	0	10,457,128	35,811	0	0	10,492,939	0	0	125,771,510
2,811,652,739	0	0	2,541,638	0	7,924,546	6,457,300	0	0	2,214,281	0	0	2,366,285
△38,655,405	0	0	0	0	0	0	0	0	16,596,127	0	0	88,366,002
2,853,182,634	0	0	2,905,607	0	18,381,674	6,493,111	0	0	△1,008,557	0	0	5,895,880,178
28,507,447	0	0	0	0	0	0	0	0	△39,663,963	0	0	△39,663,963
△20,006,288	0	0	0	0	0	0	0	0	1,205,724	0	0	6,045,582,218
△7,125,671	0	0	0	0	0	0	0	0	3,088,350	0	0	2,366,285
1,375,288	0	0	0	0	0	0	0	0	282,135,047	0	0	6,045,582,218
2,954,657,922	0	0	2,905,607	0	18,381,674	6,493,111	0	0	△3,088,350	0	0	△10,214,221
									△3,088,350	0	0	△10,214,221
									420,828,408	0	0	420,828,408
									6,464,044,341	0	0	2,366,285
									26,080,509	0	0	6,464,044,341

IV 財務書類分析

1. 前年度対比（一般会計等）

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	平成30年度	令和元年度	前年度対比	増減率
1. 資産合計	70,702,298,113	70,368,380,994	△333,917,119	-0.5%
固定資産	69,123,194,605	68,634,905,394	△488,289,211	-0.7%
有形固定資産	66,994,802,118	66,477,301,030	△517,501,088	-0.8%
事業用資産	21,354,449,793	21,741,553,276	387,103,483	1.8%
土地	7,179,446,469	7,179,481,569	35,100	0.0%
立木竹	1,611,713,100	1,611,713,100	0	0.0%
建物	11,830,743,174	11,674,621,262	△156,121,912	-1.3%
工作物	553,053,170	635,538,711	82,485,541	14.9%
船舶	0	0	0	-
浮標等	0	0	0	-
航空機	0	0	0	-
その他	0	0	0	-
建設仮勘定	179,493,880	640,198,634	460,704,754	256.7%
インフラ資産	45,341,933,722	44,460,546,702	△881,387,020	-1.9%
土地	10,764,161,918	10,800,319,191	36,157,273	0.3%
建物	79,055,162	71,402,898	△7,652,264	-9.7%
工作物	34,321,428,830	33,561,739,812	△759,689,018	-2.2%
その他	0	0	0	-
建設仮勘定	177,287,812	27,084,801	△150,203,011	-84.7%
物品	298,418,603	275,201,052	△23,217,551	-7.8%
無形固定資産	0	0	0	-
ソフトウェア	0	0	0	-
その他	0	0	0	-
投資その他の資産	2,128,392,487	2,157,604,364	29,211,877	1.4%
投資及び出資金	794,111,000	794,111,000	0	0.0%
有価証券	76,000,000	76,000,000	0	0.0%
出資金	718,111,000	718,111,000	0	0.0%
その他	0	0	0	-
投資損失引当金	△44,045,000	△43,724,000	321,000	-0.7%
長期延滞債権	64,739,383	49,822,080	△14,917,303	-23.0%
長期貸付金	0	0	0	-
基金	1,320,462,106	1,362,263,193	41,801,087	3.2%
減価基金	33,706,544	25,389,544	△8,317,000	-24.7%
その他	1,286,755,562	1,336,873,649	50,118,087	3.9%
その他	0	0	0	-
徴収不能引当金	△6,875,002	△4,867,909	2,007,093	-29.2%
流動資産	1,579,103,508	1,733,475,600	154,372,092	9.8%
現金預金	664,866,778	822,639,742	157,772,964	23.7%
未収金	34,690,107	30,777,939	△3,912,168	-11.3%
短期貸付	128,525	52,745	△75,780	-59.0%
基金	882,440,000	882,731,000	291,000	0.0%
財政調整基金	882,440,000	882,731,000	291,000	0.0%
減価基金	0	0	0	-
棚卸資産	0	0	0	-
その他	0	0	0	-
徴収不能引当金	△3,021,902	△2,725,826	296,076	-9.8%
2. 負債・純資産合計	70,702,298,113	70,368,380,994	△333,917,119	-0.5%
負債合計	23,413,142,132	23,333,603,943	△79,538,189	-0.3%
固定負債	21,268,821,566	21,024,614,510	△244,207,056	-1.1%
地方債	18,633,379,288	18,403,216,294	△230,162,994	-1.2%
長期未払金	58,070,278	43,326,216	△14,744,062	-25.4%
退職手当引当金	2,114,207,000	2,119,724,000	5,517,000	0.3%
損失補償引当金	463,165,000	458,348,000	△4,817,000	-1.0%
その他	0	0	0	-
流動負債	2,144,320,566	2,308,989,433	164,668,867	7.7%
1年内償還予定地方債	1,711,602,000	1,722,760,000	11,158,000	0.7%
未払金	20,870,696	14,744,647	△6,126,049	-29.4%
未払費用	0	0	0	-
前受金	0	0	0	-
前受収益	0	0	0	-
賞与等引当金	151,308,620	152,031,666	723,046	0.5%
預り金	260,539,250	419,453,120	158,913,870	61.0%
その他	0	0	0	-
純資産合計	47,289,155,981	47,034,777,051	△254,378,930	-0.5%
固定資産等形成分	70,005,763,130	69,517,689,139	△488,073,991	-0.7%
余剰分(不足分)	△22,716,607,149	△22,482,912,088	233,695,061	-1.0%

(2) 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成30年度	令和元年度	前年度対比	増減率
純行政コスト	12,943,306,990	12,649,791,558	△293,515,438	△2.3%
純経常行政コスト	12,832,286,227	12,522,518,132	△109,768,095	-0.9%
経常費用	13,067,874,734	12,968,606,687	△99,068,047	-0.8%
業務費用	7,180,956,734	7,117,097,897	△63,858,837	-0.9%
人件費	2,446,437,138	2,522,362,287	75,925,149	3.1%
職員給与と賞与等引当金繰入額	1,692,362,325	1,756,419,962	64,057,637	3.8%
退職手当引当金繰入額	151,308,620	152,031,666	723,046	0.5%
その他	164,052,986	143,750,986	△20,302,000	-12.4%
その他	438,713,207	470,159,673	31,446,466	7.2%
物件費等	4,585,184,494	4,480,738,927	△104,445,567	-2.3%
物件費	1,995,065,653	1,880,448,509	△114,617,144	-5.7%
維持補修費	54,160,000	61,951,000	7,791,000	14.4%
減価償却費	2,532,981,610	2,535,774,212	2,792,602	0.1%
その他	2,977,231	2,565,206	△412,025	-13.8%
その他の業務費用	129,035,102	113,996,683	△15,038,419	-11.7%
支払利息	87,855,000	72,092,126	△15,762,874	-17.9%
徴収不能引当金繰入額	548,788	4,575,638	4,026,850	733.8%
その他	40,631,314	37,328,919	△3,302,395	-8.1%
移転費用	5,907,018,000	5,951,508,790	△44,489,210	-0.8%
補助金等	2,736,878,028	2,671,416,211	△65,461,817	-2.4%
社会保障給付	1,723,900,057	1,774,381,120	50,481,063	2.9%
他会計への繰入金	1,438,716,501	1,402,915,080	△35,801,421	-2.5%
その他	752,3414	2,796,379	△4,272,035	-62.8%
経常収益	435,388,507	446,088,555	10,700,048	2.5%
使用料及び手数料	143,182,749	128,464,729	△14,718,020	-10.3%
その他	292,205,758	317,623,826	25,418,068	8.7%
臨時損失	326,005,632	134,852,459	△191,153,173	-58.7%
災害復旧事業費	14,149,416	17,714,052	3,564,636	25.2%
資産除売却損	311,856,216	116,938,407	△194,917,809	-62.5%
投資損失引当金繰入額	0	0	0	-
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	-
その他	0	0	0	-
臨時利益	14,984,863	7,379,033	△7,605,830	-50.8%
資産売却益	4,875,863	2,241,033	△2,634,830	-54.0%
その他	10,109,000	5,138,000	△4,971,000	-49.2%

主な増減要因

<貸借対照表>

貸-1 事業用資産-工作物	・都市公園(プール跡地整備)事業、公園長寿命化計画対策支援事業、大田切不燃物処理場造成等による増加
貸-2 事業用資産-建設仮勘定	・地域交流センター等整備(建築本体、電気設備等)による増加
貸-3 インフラ資産-土地	・中割経採線用地(補償費含む)の取得による増加
貸-4 基金-その他	・温泉開発基金(+26,739千円)、森林環境譲与税基金(+7,162千円) 高度情報化基金(+5,511千円)等による増加
貸-5 固定負債-地方債	・地方債残高の減少 (借入額) 1,518,946千円 (償還額) 1,737,951千円

<行政コスト計算書>

行-1 人件費-職員給与と賞与	・退職金(+54,758)、手当(退職手当除く。+6,293)等による増加
行-2 物件費等-物件費	・下平工業団地整備(▲130,097千円)による減少。
行-3 移転費用-補助金等	・上伊那広域連合負担金(▲137,291千円)による減少。
行-4 移転費用-他会計への繰入金	・公共下水道事業(▲55,682千円)、介護保険(+36,566千円)、農業集落排水事業(▲8,402千円)、国民健康保険(▲8,156千円)

(3)純資産変動計算書

(単位:円)

	平成30年度	令和元年度	前年度対比	増減率
本年度末純資産残高	47,289,155,981	47,034,777,051	△254,378,930	△0
前年度末純資産残高	48,447,559,376	47,289,155,981	△1,158,403,395	-2.4%
固定資産等形成分	71,726,592,578	70,005,763,130	△1,720,829,448	-2.4%
余剰分	△23,279,033,202	△22,716,607,149	562,426,053	-2.4%
本年度純資産変動額	△1,158,403,395	△254,378,930	904,024,465	-78.0%
本年度差額	△1,192,496,921	△268,630,322	923,866,599	-77.5%
純行政コスト(△)	12,943,306,986	12,649,791,558	△293,515,438	-2.3%
余剰分	12,943,306,986	12,649,791,558	△293,515,438	-2.3%
純収入	117,750,810,075	123,811,612,236	6,303,511,611	5.4%
税金等	9,554,021,225	9,651,694,648	97,673,423	1.0%
余剰分	9,554,021,225	9,651,694,648	97,673,423	1.0%
国県等補助金	2,196,788,850	2,729,466,588	532,677,738	24.2%
余剰分	2,196,788,850	2,729,466,588	532,677,738	24.2%
固定資産の変動(内部変動)	0	0	0	-
有形固定資産等の増加	0	0	0	-
固定資産等形成分	1,282,224,612	2,013,463,958	731,239,346	57.0%
余剰分	△1,282,224,612	△2,013,463,958	△731,239,346	-57.0%
有形固定資産等の減少	0	0	0	-
固定資産等形成分	△2,996,520,811	△2,503,215,231	493,305,580	-16.5%
余剰分	2,996,520,811	2,503,215,231	△493,305,580	-16.5%
貸付金・基金等の増加	0	0	0	-
固定資産等形成分	924,379,712	37,046,200	△887,333,512	-96.0%
余剰分	△924,379,712	△37,046,200	887,333,512	-96.0%
貸付金・基金等の減少	0	0	0	-
固定資産等形成分	△965,006,487	△49,620,310	915,386,177	-94.9%
余剰分	965,006,487	49,620,310	△915,386,177	-94.9%
資産評価差額	0	0	0	-
固定資産等形成分	0	0	0	-
無償所管換等	34,093,526	14,251,392	△19,842,134	-58.2%
固定資産等形成分	34,093,526	14,251,392	△19,842,134	-58.2%
その他	0	0	0	-
固定資産等形成分	0	0	0	-
余剰分	0	0	0	-

純-1

純-2

純-3

主な増減要因

<純資産変動計算書>

純-1 純行政コスト(△)	・資産除売却損および下平工業団地整備(▲130,097千円)、総合文化センター指定管理料(▲10,535千円)等による物件費の減少
純-2 国県等補助金-余剰分	・社会資本整備総合交付金(地域交流センター、駅前広場、都市計画街路中割経塚線)等による増加
純-3 無償所管換等-固定資産形成分	・インフラ資産のうち土地(道路敷)の寄附減少

<資金収支計算書>

資-1 業務収入-税金等収入	・子ども・子育て支援臨時交付金(+110,966千円)の増加
資-2 投資活動支出-公共施設等整備費支出	・地域交流センター等整備、小中学校空調設備整備、駒ヶ根駅前広場整備、都市計画街路中割経塚線等による増加
資-3 投資活動収入-国県等補助金収入	・社会資本整備総合交付金(地域交流センター、駅前広場、都市計画街路中割経塚線)の増加

(4)資金収支計算書

(単位:円)

経常的収支区分	平成30年度	令和元年度	前年度対比	増減率
業務活動収支	1,223,837,885	1,450,719,383	226,881,498	18.5%
業務支出	10,523,506,713	10,586,191,407	62,684,694	0.6%
業務費用支出	4,590,132,173	4,715,583,947	125,451,774	2.7%
人件費支出	2,412,631,725	2,516,128,724	103,496,999	4.3%
物件費等支出	2,056,369,392	2,097,688,414	41,319,022	2.0%
支払利息支出	87,855,000	72,092,126	△ 15,762,874	-17.9%
その他の支出	33,276,056	29,674,683	△ 3,601,373	-10.8%
移転費用支出	5,933,374,540	5,870,607,460	△ 62,767,080	-1.1%
補助金等支出	2,763,234,568	2,690,514,881	△ 72,719,687	-2.6%
社会保障給付支出	1,723,900,057	1,774,381,120	50,481,063	2.9%
他会計への繰出支出	1,438,716,501	1,402,915,080	△ 35,801,421	-2.5%
その他の支出	7,523,414	2,796,379	△ 4,727,035	-62.8%
業務収入	11,866,808,374	12,037,571,842	170,763,468	1.4%
税収等収入	9,539,793,675	9,651,667,171	111,873,496	1.2%
国県等補助金収入	1,865,194,850	1,925,482,651	60,287,801	3.2%
使用料及び手数料収入	147,523,853	134,896,549	△ 12,627,304	-8.6%
その他の収入	314,295,996	325,525,471	11,229,475	3.6%
臨時支出	120,763,778	4,461,052	△ 116,302,724	-96.3%
災害復旧事業費支出	14,149,416	1,954,692	△ 12,194,724	-86.2%
その他の支出	106,614,360	2,506,360	△ 104,108,000	-97.6%
臨時収入	1,300,000	3,800,000	2,500,000	192.3%
投資活動収支	△ 660,696,232	△ 1,229,055,295	△ 568,359,063	86.0%
投資活動支出	2,161,118,448	2,824,604,115	663,485,667	30.7%
公共施設等整備費支出	1,282,224,612	2,013,463,958	731,239,346	57.0%
基金積立金支出	415,714,896	410,892,087	△ 4,822,809	-1.2%
投資及び出資金支出	0	0	0	-
貸付金支出	463,178,940	400,248,070	△ 62,930,870	-13.6%
その他の支出	0	0	0	-
投資活動収入	1,500,422,216	1,595,548,820	95,126,604	6.3%
国県等補助金収入	331,594,000	803,983,937	472,389,937	142.5%
基金取崩収入	298,841,000	368,800,000	69,959,000	23.4%
貸付金元金回収収入	606,814,008	400,323,850	△ 206,490,158	-34.0%
資産売却収入	263,173,208	22,441,033	△ 240,732,175	-91.5%
その他の収入	0	0	0	-
財務活動収支	△ 487,935,720	△ 222,804,994	265,130,726	54.3%
財務活動支出	1,853,429,720	1,737,950,994	△ 115,478,726	-6.2%
地方債償還支出	1,853,429,720	1,737,950,994	△ 115,478,726	-6.2%
その他の支出	0	0	0	-
財務活動収入	1,365,494,000	1,515,146,000	149,652,000	11.0%
地方債発行収入	1,365,494,000	1,515,146,000	149,652,000	11.0%
その他の収入	0	0	0	-
本年度資金収支額	75,205,933	△ 1,140,906	△ 76,346,839	-101.5%
前年度末資金残高	329,121,595	404,327,528	75,205,933	22.9%
本年度末資金残高	404,327,528	403,186,622	△ 1,140,906	-0.3%
前年度末歳計外現金残高	251,939,711	260,539,250	8,599,539	3.4%
本年度歳計外現金増減額	8,599,539	158,913,870	150,314,331	1747.9%
本年度末歳計外現金残高	260,539,250	419,453,120	158,913,870	61.0%
本年度末現金預金残高	664,866,778	822,639,742	157,772,964	23.7%

資-1

資-2

資-3

2.財務書類分析の視点（一般会計等）

資産形成度

「将来世代に残る資産はどれくらいあるか？」

▶住民一人当たり資産額

住民一人当たりの資産額

$$\frac{\text{(BS)資産合計}}{\text{住民基本台帳人口 (R2. 1. 1現在)}} = \frac{70,368,380,994}{32,736} = 2,149,572 \text{ 円/人}$$

〔対前年度対比 ▲ 4,147 円/人
(前年度 2,153,719 円/人)〕

〔補足〕

・経年比較によって現在の資産額をどのように維持していくかといった視点で、税金等に関する指標と合わせて使用。

▶歳入額対資産比率

形成された資産が歳入の何年分に相当するかをみて、資産形成度を測る。

$$\frac{\text{(BS)資産合計}}{\text{(CF)歳入総額}} = \frac{70,368,380,994}{15,556,394,190} = 4.5 \text{ 年}$$

※歳入総額 = (CF)業務収入 + 臨時収入 + 投資活動収入 + 財務活動収入 + 前年度未資金残高

〔対前年度対比 ▲ 0.2 年
(前年度 4.7 年)〕

〔補足〕

- ・平均値は3.0～7.0年
- ・比率が高い――資産形成に重点を置いてきている。社会資本形成が進んでいる反面、維持管理費
- ・比率が高い――が多く財政負担が大きい。
- ・比率が低い――人的サービスに重点を置いてきている。
- ・固定資産の平均耐用年数と比較することにより、現有資産の更新等の投資額と人的サービスのバランスの政策的判断材料にも活用可能。

▶有形固定資産減価償却率

償却資産の耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握

$$\frac{\text{(BS)減価償却累計額}}{\text{(BS)有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額}} = \frac{72,098,000,835}{118,041,303,518} = 61.1 \%$$

〔対前年度対比 + 1.3 %
(前年度 59.8 %)〕

〔補足〕

- ・平均値は50～65%
- ・将来負担比率との関連性も深い。
 - 将来負担比率が高い&資産老朽化度が低い――資産は新しく施設更新の緊急度は低い。
 - 将来負担比率が低い&資産老朽化度が高い――近いうちに多額の更新費用が必要となってくる。

世代間公平性

「将来世代と現世代との負担のバランスは適切か？」

▶純資産比率

資産の何割を現世代(自己資金)で賄っているかを見る。民間の企業会計では「自己資本比率」にあたるもの。

$$\frac{\text{(BS)純資産合計}}{\text{(BS)資産合計}} = \frac{47,034,777,051}{70,368,380,994} = 66.8\%$$

(対前年度対比 ▲ 0.1%
(前年度 66.9%))

[補足]

- ・純資産の減少(前年度比較)——将来世代に負担を先送り
- ・純資産の増加(前年度比較)——現世代が将来世代も利用可能な資源を蓄積

▶社会資本形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

社会資本等について、負債の形成割合から将来世代の負担の比重を把握

$$\frac{\text{(BS)地方債} + \text{(BS)1年内償還予定地方債(地方特例債を除く)}}{\text{(BS)有形・無形固定資産合計}} = \frac{13,036,056,440}{66,477,301,030} = 19.6\%$$

(対前年度対比 + 0.1%
(前年度 19.5%))

[補足]

- ・平均値は30~40%
- ・比率が小さいほど将来世代の負担が小さくなる。

持続可能性(健全性)

「財政に持続可能性があるか？
(どれくらい借金があるか?)」

▶住民一人当たり負債額

住民一人当たりの負債額

$$\frac{\text{(BS)負債合計}}{\text{住民基本台帳人口(R2.1.1現在)}} = \frac{23,333,603,943}{32,736} = 712,781 \text{ 円/人}$$

(対前年度対比 ▲ 425 円/人
(前年度 713,206 円/人))

▶基礎的財政収支(プライマリーバランス)

地方債収支及び基金の積立・取崩を除いた純粋な収入と支出のバランス

(CF)業務活動収支(支払利息支出を除く。)+(CF)投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く。) = 335,848,301 円

〔対前年度対比 ▲ 432,022,248 円
(前年度 767,870,549 円)〕

[補足]

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く。)及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

▶【参考指標】債務償還可能年数

実質的な地方債を経常的な収支黒字で返済するとしたら何年で償還できるか。

$$\frac{\text{将来負担額-充当可能基金等(千円)}}{\text{経常一般財源等-経常経費充当財源等(千円)}} = \frac{30,508,855}{2,016,430} = 15.1 \text{ 年}$$

〔対前年度対比 - 年
(前年度 - 年)〕

[補足]

- ・実質債務が償還財源の何年分あるかを示す指標。
- ・年数が短いほど債務償還能力は高い。
- ・償還財源を決算統計の経常一般財源等(歳入)と経常経費充当財源等(歳出)の収支として算出。地方公会計の取組においては参考指標としている。

効率性

「行政サービスは効率的か？」

▶住民一人当たり行政コスト

住民にとってわかりやすい情報となるとともに他団体比較が容易に。

$$\frac{\text{(PL) 純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口 (R2. 1. 1現在)}} = \frac{12,649,791,558}{32,736} = 386,418 \text{ 円/人}$$

〔対前年度対比 ▲ 7,858 円/人
(前年度 394,276 円/人)〕

▶性質別・行政目的別行政コスト

性質別(人件費、物件費等)、行政目的別(生活インフラ・国土保全、福祉、教育等)の行政コスト別に、経年比較することにより増減項目の分析が可能。
また、住民一人当たりの行政コストを類似団体と比較することによって効率性の評価指標に。

※ 今後の財政分析上、必要に応じて算出

自律性

「歳入はどれくらい税金等で賄われているか？
(受益者負担の水準は?)」

▶受益者負担の割合

使用料・手数料、分担金、負担金等の受益者負担金の割合を算出し、経年比較したり類似団体比較したりすることで自治体の特徴を把握

[純負担率]

$$\frac{\text{(PL) 使用料及び手数料}}{\text{(PL) 経常費用}} = \frac{128,464,729}{12,968,606,687} = 1.0 \%$$

(対前年度対比 ▲ 0.1 %
(前年度 1.1 %)

[総負担率]

$$\frac{\text{(PL) 経常収益}}{\text{(PL) 経常費用}} = \frac{446,088,555}{12,968,606,687} = 3.4 \%$$

(対前年度対比 + 0.1 %
(前年度 3.3 %)

[補足]

・事業別・施設別に算出することで詳細に分析可能